

ニジェール共和国
みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト
実施協議報告書

(付：詳細計画策定調査 / 住民参画型学校運営改善計画フェーズ II 運営指導調査報告書)

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
JR
12-039

ニジェール共和国
みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト
実施協議報告書

(付：詳細計画策定調査 / 住民参画型学校運営改善計画フェーズ II 運営指導調査報告書)

平成24年5月
(2012年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

目 次

目 次
地 図
写 真
略語表

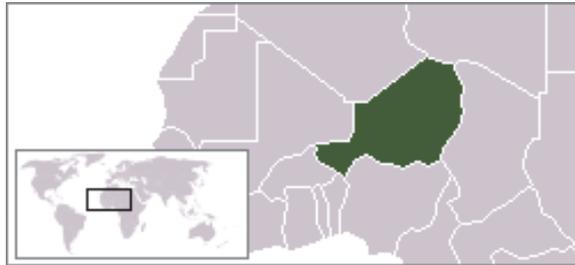
第1章 要請の背景	1
第2章 調査・協議の結果と概略	2
2-1 プロジェクト形成の経過と概略	2
2-2 討議議事録（R/D）の署名	3
第3章 事業事前評価表	4
3-1 案件名	4
3-2 事業の背景と必要性	4
3-3 事業概要	6
3-4 協力の枠組み	7
3-5 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）	10
3-6 評価結果	10
3-7 過去の類似案件の教訓と本事業への活用	10
3-8 今後の評価計画	10

付属資料

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト詳細計画策定調査/住民参画型 学校運営改善計画フェーズII 運営指導調査報告書	15
第1章 調査の概要	17
第2章 延長・再延長期間の活動評価	22
第3章 ニジェール基礎教育セクターにおける現状と課題の把握	33
第4章 プロジェクトの概要	63
<添付資料>	67

地図

対象地域：ニジェール共和国全土



写

真



COGES 連合総会



COGES 連合総会の会計書類



COGES 住民集会 夜間補習授業を受けている子どもが挙手



COGES 担当官月例会議



国民教育・識字・国語推進省次官との
ミニッツ署名



ルート・フィリング小学校藁葺教室での
授業

略 語 表

略 語	正式名（英語・仏語名）	日本語
ADPRS	Accelerated Development and Poverty Reduction Strategy	開発促進及び貧困削減戦略（新PRSP）
AFD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AfDF	African Development Fund	アフリカ開発基金
ANFICT	Agence National de Finance de Collectivité Territoriale	国立地方自治体財政機関
BEPC	Brevet d'Etudes du Premier Cycle	前期中等教育修了証書
CAPED	Cellule d'animation pédagogique	教員研修会
CFEPD	Certificat de Fin d'Etudes du Premier Degré	初等教育修了資格
CGCT	Code Général des Collectivités Territoriales	地方自治法
COGES	Comité de Gestion des Etablissements Scolaires (School Management Committee)	学校運営委員会
CTB	Coopération Technique Belge	ベルギー技術協力
Dfid	Department for International Development	英国国際開発省
EU	European Union	欧州連合
Fcfa	Franc de la Communauté Financière Africaine	セーファーフラン
FTI	Fast Track Initiative	（万人のための教育）ファスト・トラック・イニシアティブ
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
HCCT	Haut Conseil de Collectivités Territoriales	地方自治高等評議会
HIPC	Heavily Indebted Poor Country	重債務貧困国
IDA	International Development Association	国際開発協会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KfW	Kreditanstalt für Wiederaufbau	ドイツ復興金融公庫
LOSEN	Orientation du système Educatif Nigérien	ニジェール教育システム指針
LUX-DEV	Agence Luxembourgeoise pour la Coopération au Développement	ルクセンブルグ開発援助庁
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MEN	Ministère de l'Education Nationale	国民教育省
MEN/A/PLN	Ministère de l'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales	国民教育・識字・国語推進省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
ODA	Official Development Agency	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構

OR	Observateur de Relais (COGES officer)	COGES 担当官
PADEB	Projet d'Appui au Développement de l'Education de Base (Project of Support for the Development of Basic Education)	基礎教育開発支援プロジェクト
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Education (Ten-Year Educational Development Plan)	教育開発 10 カ年計画
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PF	Point Focal (COGES supervisor)	COGES 監督官
PO	Plan d'Opération (Plan of Operation)	活動計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略文書
PSEF	Programme Sectoriel de l'Education et de la Formation	教育養成セクタープログラム
PTF	Partenaires Techniques et Financiers	技術・財政支援パートナー
RCT	Randomized Controlled Trial	無作為化比較実験
RESEN	Rapport d'Etat du Système Educatif Nigérien	ニジェール教育システム現状報告書
SG	Secrétaire General	(省) の次官、(地方自治体の) 事務局長
TICAD	Tokyo International Conference on African Development	アフリカ開発会議
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WFP	World Food Programme	国連世界食糧計画

第1章 要請の背景

サハラ以南アフリカ諸国のなかでも最貧国の1つであるニジェール共和国(以下、「ニジェール」と記す)は、「教育開発10カ年計画(Programme Décennal de Développement de l'Éducation : PDDE) 2003-2012」において、初等教育粗就学率を2002年の41.7%から2012年までに94%まで向上させることを目標としている(2004/2005年時点で52%まで上昇)。また同計画では、学校運営に係る権限を中央省庁から学校運営委員会(Comité de Gestion des Établissements Scolaires : COGES)へ委譲することを骨子とする地方分権化政策が柱の1つとして掲げられている。この政策は学校をとりまく地域住民を学校運営の中心的担い手として位置づけ、学校運営計画策定から運営資金の管理、教員の管理等の権限を委譲し、さらに保護者への就学啓発活動等の責任を持たせるものである。しかし、当初はこの政策を具体化する実施戦略が不在で、COGESは機能していなかった。そこでニジェール政府はわが国に対し、COGES政策を具現化するための技術協力を要請し、この要請に基づいて、JICAは2004年1月から2007年7月までの3年6カ月の間、「住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フェーズI」を実施した。

フェーズIでは、学校運営における住民参画を効果的に促進するCOGESモデルが構築された。対象地域のタウア州及びバンザン州においては同モデルの有効性が実証され、2007年4月に国民教育省が主催した国家COGES実施戦略セミナーでは同モデルが公式なモデルとして承認された。この承認を受け、ニジェール政府は同モデルを全国(約9,000校)に普及することを決定し、全国普及とモデル発展のための技術協力をわが国に要請した。これを受け、JICAは2007年8月から2010年10月までの3年間の予定で「住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フェーズII」を開始した。本プロジェクトは2010年2月の終了時評価を経て、その活動期間は2012年1月まで延長され、チーフアドバイザー、COGESモニタリング/業務調整の2名の専門家を派遣中である。

本プロジェクトでは、各校COGESによる学校活動計画の策定、実施を支援している。学校活動計画の内容は施設・備品整備、補習授業の実施、衛生施設の改善等、多岐にわたるが、模擬試験の実施、補習授業などが、生徒の成績向上に貢献したことが確認されている。また、本プロジェクトは、州の教育開発に携わるさまざまな関係者グループが、地域内共通の特定の教育課題に対して実現可能な解決策を集会(フォーラム)の場で決議し、自ら調達できる資源を最大限に動員し、学校現場ひいては地域全体の教育環境の顕著な改善を可能とする仕組みとして「フォーラム・アプローチ」を提案し、就学促進、成績向上、中退防止といった分野で、地域住民と行政の協働による州レベルの教育開発キャンペーンを後押ししてきた。その結果、各州で入学登録児童の男女比是正、初等教育修了試験の合格率向上、中退率の減少といった成果が表れ、フォーラム・アプローチの有効性が実証されつつある。ニジェール政府はこれら支援を高く評価し、現在の協力期間後にも継続して同分野における支援を行うことを要望し、日本政府への協力が要請されるに至った。

第2章 調査・協議の結果と概略

2-1 プロジェクト形成の経過と概略

本プロジェクトの形成にあたり、以下のとおり詳細計画策定調査団を派遣した。なお、本調査団は先行する住民参加型学校運営改善計画フェーズⅡの運営指導調査と同時に行われた。

期間	2011年11月6日～2011年12月1日
団員構成（所属）	団長・総括：丹原一広 JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課課長 教育計画：亀井温子 JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第二課企画役 評価計画：小塚英治 JICA 研究所リサーチアソシエート 教育セクター分析：長谷川安代コンサルタント（個人）
派遣の目的	(1) 関係機関（中央及び地方）の訪問、並びに関係者との協議を通し、ニジェールの基礎教育に係る制度と実態を把握する。 (2) ニジェール上位計画・開発戦略及びセクターの課題にかかる情報を収集、分析し、教育開発課題における本プロジェクトの位置づけと貢献を確認する。 (3) ニジェール関係者と要請内容の確認を行い、プロジェクトの枠組み、実施体制、先方及び日本側の投入、プロジェクト開始までに行う作業及びそのスケジュール等について協議のうえ、日本側、ニジェール側双方で同意した事項をミニッツとして取りまとめ、署名交換をする。
調査結果概略	(1) プロジェクトの基本的方向性を以下とすることについて合意した。 ①教育開発のための COGES によるリソース管理の強化 ②機能する持続的な COGES モニタリング制度の確立 ③ニジェール次期教育セクタープログラムへの貢献 ④中等学校への対象の拡大 ⑤インパクト評価の導入 (2) 上記(1)に基づき、案件の概要を検討・協議のうえ PDM 案を作成し、ミニッツにより合意した。 (3) 次期協力においてはニジェール側、特に中央レベルにおいてプロジェクト活動を引き継いでいく体制を確保することが重要であること、また同国の教育開発の活動のなかで、これまでのプロジェクト活動成果を主流化していくことが重要であることを確認し、プロジェクト開始までにニジェール側が取るべき措置として、以下を協議し合意した。 ①COGES 中央レベル体制の強化 ②COGES モニタリングに要する予算の措置 ③次期セクタープログラム（2012～2020）における教育の地方分権化の方向性の明確化

2-2 討議議事録（R/D）の署名

詳細計画策定調査の結果を踏まえ、JICA ニジェール支所を通じてプロジェクトの詳細について先方とさらに協議を重ね、プロジェクト実施について合意に至った。合意内容は討議議事録（Record of Discussions：R/D）にまとめられ、2012年4月24日にJICA ニジェール支所長、ニジェール国民教育・識字・国語推進省事務次官、計画地域開発省計画局長との間で署名が交わされた。

第3章 事業事前評価表

3-1 案件名

国名：ニジェール共和国

案件名（和名）：みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト

（英名）：“School for All”：The project on support to educational development through community participation

3-2 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ニジェール共和国（以下、「ニジェール」と記す）は、2003年10月に基礎教育のセクタープログラム「教育開発10カ年計画（PDDE）2003～2012」を策定し、EFA（Education for all「万人のための教育」）達成に向けた取り組みを行ってきた。PDDEではアクセス、質、制度改善を柱として就学前教育の充実、農村部における教育サービスへのアクセス改善などに重点的に取り組んできた。

これらニジェール政府の取り組みにもかかわらず、同国の教育指標は依然として低く、初等教育就学率は2011年現在76%にとどまっているほか、修了率も49%（2010年）と著しく低い。またPASEC（仏語圏アフリカを対象とした共通学力テスト：Programme d'Analyse des Systemes Educatifs de la CONFEMEN）や国内標準テストの結果から、学習達成度が低いことも確認されている。他方ニジェールの教育に要するユニットコストは他のアフリカ諸国と比較しても高額（約2倍）であり、対GDP教育予算は3.7%と近隣諸国平均の3.4%を上回り、公共支出に占める割合も27.8%と高いレベルを維持している。教育セクターへの高いリソース配分にもかかわらず、高い退学率や留年率といった著しく低い内部効率（教育投資に比して教育された人材が輩出されない）及び教育の質の問題を抱える背景には、教員の質や少ない授業時間のほか、教育システムのマネジメントの問題が存在する。また、小学校への教育アクセス改善は一定の成果がみられる一方で、中等教育の普及が急務（就学率23.9%）となっている。

ニジェールはPDDE開始以降、教育セクターの地方分権化を進めるとし、学校運営委員会（COGES）の設立、制度化を進めてきた。JICAはこれまで「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズI」を通じてCOGES設置のモデル確立を、同プロジェクトのフェーズIIにより、そのモデルの全国普及を支援してきたが、その結果全国のすべての小学校（約13,700校）においてCOGESによる教育改善活動が行われるに至った。学校レベルにおける教育マネジメント改善にCOGESが果たす役割は大きく、COGESはこれまでも学校活動計画の策定・実施を中心に、補習を通じた授業時間の確保や、コミュニティのリソース動員による施設改善など、教育改善に貢献してきた。これら取り組みを通じて、生徒の卒業試験合格率の向上などの成果がみられつつある。

他方、予算や資機材といった教育開発に必要なリソース配分の分権化は進んでおらず、学校レベルで活用できる教育リソースは極めて限られている。教育の質とアクセスの更なる改善のためにはフェーズIIまでに全国に確立されたCOGESを通じて学校レベルで活用できるリソースを拡大し、その適正な活用に向けたCOGESの能力強化を含む制度の確立が必要である。最終的な教育指標と学習達成度の改善に向けては、フェーズIIまでに全国に確立されたCOGES

を通じて、教育の質改善に資する取り組みのより一層の充実が必要である。カウンターパートである国民教育・識字・国語推進省は、州、県以下に教育事務所を設置のうえ、行政官を配置し、COGES による活動を支援、モニタリングする役割を担う。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ニジェールでは、2005 年に法令により全校への COGES 設置が義務化され、2006 年 PDDE 年次計画にて COGES 全国普及の実施計画が作成された。JICA は「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズ I」を通じてこの具現化を支援し、その結果 JICA が支援したモデルが 2007 年に正式な COGES モデルとして承認されている。

現在 PDDE を引き継ぐ 2012 年以降のセクタープログラム（2012-2020）を形成中であり、2011 年 9 月には、その戦略ペーパーの草稿が作成されている。次期セクタープログラムは基礎教育に加え、職業技術訓練、高等教育・科学技術研究を含む包括的なセクタープログラムをめざしており、①教育分野における包括的な取り組みと教育制度の効率化（技術・職業訓練との一体性）、②教育の質と効率性の確保、③教育セクターの一体性をその戦略としている。次期セクタープログラムでも地方分権化による教育システムの改善が課題として取り上げられており、COGES を通じた教育改善は同国の政策課題に合致する。

(3) 教育セクターに対するわが国及び JICA の援助方針と実績

わが国の対アフリカ支援の基軸である「アフリカ開発会議（Tokyo International Conference on African Development : TICAD）」プロセスにおいては、教育は優先項目の 1 つとされており、2008 年 5 月に採択された TICAD IV 横浜行動計画の中では、西部アフリカにおいて「みんなの学校（School for All）」モデルを基礎とした学校運営改善のためのプロジェクトの対象校を 1 万校に拡大することが言及されている。本技術協力プロジェクトはその達成に向けたプロジェクトの 1 つとして位置づけられる。

また、ニジェールに対する支援については、人間開発指標 187 国中 186 位（2011 年）という大変厳しい貧困状況を踏まえ、人間の安全保障の観点から絶対的貧困の緩和に焦点を当て、社会開発分野への協力を中心として行うことを方針としており、同国の事業展開計画では基礎教育分野は重点支援分野の 1 つとなっている。コミュニティ開発支援無償により小中学校教室の整備（「ドッソ県・タウア県小学校建設計画」2003 年、「マラディ州及びザンデル州小中学校教室建設計画」2006 年）を進めており、加えて、教員や行政官の能力強化を通じた教育の質の改善をめざした技術協力プロジェクトを 2006 年から実施している（「理数科教育改善プロジェクト（PREMST）」2006 年 10 月～2009 年 9 月及び「中等数科教育強化計画プロジェクトフェーズ II（SMASSE）」2010 年 3 月～2013 年 9 月）。今後ともニジェールの教育の質の向上に総合的に貢献していく方針である。

(4) 他の援助機関の対応

ニジェールの教育セクターを支援する主要なドナーは、世界銀行、フランス開発庁、ベルギー、ドイツ、UNICEF、EU 等である。これら主要ドナーの多くは同国のセクタープログラム PDDE に対する財政支援を行ってきた。このうち特に世界銀行は地方分権化政策の推進に取り組んできた。COGES 設置の法令化など政策レベルへの働きかけを重点的に行ってきたが、JICA はそ

の具現化に連携して取り組んでおり、フェーズ II では、カウンターパートの活動に必要な資金に世界銀行が融資する Basic Education Project の予算が活用された。

JICA を含む主要ドナーは技術的・財政的な開発パートナー（Partenaires Techniques et Financiers : PTF）として定期的に情報共有を行うとともに、ニジェールセクタープログラムのレビューを合同で実施している。

3-3 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、ニジェールにおいて、パイロット地域を対象とした COGES 活動への補助金導入、全国の初等学校及び中等学校を対象とした中央・州・県レベルの行政官による自立発展性の高い COGES モニタリング体制の確立及び COGES を中心とした地方分権化への政策提言、計画立案を行うことにより、COGES が学校レベルにおける教育改善活動に取り組むための機能と能力の強化を図り、もって基礎教育の質とアクセスの向上に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

全国 8 州〔ニアメ（人口約 131 万人）、ティラベリ（人口約 258 万人）、ドッソ（人口約 208 万人）、マラディ（人口約 320 万人）、タウア（人口約 292 万人）、ザンデール（人口約 292 万人）、アガデス（人口約 52 万人）、ディファ（人口約 49 万人）〕

(3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）

- ・教育省カウンターパート 約 20 名
- ・州レベル COGES 担当/監督官 約 60 名：州監督官 8 州×各 1 名+COGES 担当官 8 州×各 6~7 名
- ・州レベル視学官 約 80 名：8 州×各約 10 名
- ・校長 約 14,500 名（全国 初等学校約 13,700 校及び中等学校約 800 校）
- ・コミュニティ代表、親、校長、生徒等から構成される COGES の代表：約 14,500 名：1 校×1 名×約 14,500 校

(4) 事業スケジュール（協力期間）2012 年 4 月～2016 年 3 月（計 48 カ月）

(5) 総事業費（日本側 4 億円）

(6) 相手国側実施機関

国民教育・識字・国語推進省（Ministère de l'Education Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales : MEN/A/PLN）

(7) 投入（インプット）

1) 日本側

長期専門家 4 名〔COGES モニタリング、COGES 能力強化、COGES 普及（中等分野）、業務調整〕、短期専門家（チーフアドバイザー/教育アドバイザー及び教育評価等必要に応じ）、

モニタリング用車両、事務用機器（コピー機、コンピュータ、プリンタ、電話/FAX 等）、研修実施・マニュアル作成等にかかる費用、本邦/第三国研修経費

2) ニジェール側

カウンターパート人件費、プロジェクト執務室及び執務室維持経費、モニタリング経費

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮/用地取得・住民移転

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリCに該当する。

2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減

3) その他

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

- ・2004年1月～2007年7月「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズI」
- ・2007年8月～2012年1月「住民参画型学校運営改善計画（みんなの学校プロジェクト）フェーズII」
- ・2006年10月～2009年9月「理数科教育改善プロジェクト（PREMST）」
- ・2010年3月～2013年9月「中等数科教育強化計画プロジェクト（SMASSE）フェーズII」

2) 他ドナー等の援助活動

ニジェールの教育セクタープログラム「教育開発10カ年計画（PDDE）2003-2012」に引き続き、「教育・訓練セクタープログラム（Programme Sectoriel de l' Education et de la Formation（2010-2020）：PSEF）」の開始が予定されている。PSEFを支援するドナーと情報共有・連携しつつ、本事業を進めていく必要がある。

3-4 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標

住民参加型の学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する

なお、以下に記載する各指標については、プロジェクト開始後半年以内にベースライン調査を実施し、現在値と目標値を設定する。

<指標>

- ・教育指標（就学率、留年率、中退率、修了率など）の向上

- ・学習達成度の改善

2) プロジェクト目標

ニジェールの教育開発（教育のアクセス及び質）に向けて、COGES の学校運営の役割と能力が強化される

<指標>

- ・COGES が COGES 連合及び国民教育・識字・国語推進省に学校改善計画の年間レポートを提出する割合が増加する
- ・パイロット対象地域において COGES が管理・運営する資源の割合が増加する

3) 成果及び活動指標

成果：

成果 1：教育開発（教育のアクセス及び質）に貢献する COGES の活動が継続して実施される制度が確立される

成果 2：パイロット実施対象地域において、リソース管理・運営のための COGES の役割と能力が強化される（なお、パイロット対象地域は安全管理上の制約を考慮のうえ、案件開始段階で先方政府と協議のうえ決定する予定）

成果 3：教育行政分権化において、COGES を生かした関連政策が策定され、実施される

<指標>

成果 1 指標：

- ・州レベルで開催されるフォーラムに参加した 95%以上の COGES 連合が、フォーラム後に少なくとも 1 度以上の連合総会を開催する
- ・80%以上の COGES が学校改善計画を教育の質の改善を重視した活動（学習達成度の向上に効果がある補習授業等）を含むものに改訂する
- ・中央、州、県で実施される行政官による連絡会議の回数が増加する
- ・COGES による活動のモニタリング制度が国民教育・識字・国語推進省に正式に承認される
- ・90%以上の中等学校で、匿名方式の選挙等民主的な方法で選出したメンバーで構成される COGES が設立される
- ・80%以上の中学校で、1 つ以上の学校活動計画が実施される

成果 2 指標：

パイロット実施対象地域において、

- ・リソース管理・運営の研修を受けた COGES の割合が増加する
- ・COGES により管理・運営されたリソースの割合が増加する
- ・学校改善計画における教育の質の改善を重視した活動割合の増加

成果 3 指標：

- ・COGES に関連した政策が作成される
- ・COGES に関連した政策を反映した教育省の年間計画が作成される

- ・リソース管理・運営における COGES の機能強化を含む教育省の政策ないしは計画の有無

<活動>

成果1 活動：

- 1.1 州教育フォーラム開催の支援
- 1.2 教育の質改善に貢献するミニマムパッケージ開発の支援
- 1.3 中央/州/県各レベルにおける連絡会議及び COGES モニタリング活動の実施支援
- 1.4 COGES モニタリング体制の評価
- 1.5 COGES モニタリング体制制度化に向けたセミナー開催支援
- 1.6 中等学校における機能する COGES とそのモニタリング体制の導入支援
- 1.7 教員研修（プレサービス）への COGES モジュール導入への支援

成果2 活動：

- 2.1 COGES のリソース管理能力及びリソース管理・運営にかかる能力開発のニーズアセスメント調査実施
- 2.2 COGES のリソース管理能力開発のための研修モジュールの開発
- 2.3 COGES のためのリソース管理・運営研修実施支援
- 2.4 COGES によるリソース管理・運営活動実施支援
- 2.5 リソース管理・運営にかかる取り組みの評価実施
- 2.6 教育リソース管理・運営における COGES 役割についての政策提言策定

成果3 活動：

- 3.1 PTF ドナー会合等において、プロジェクト成果の広報、共有を行う
- 3.2 COGES を通じた教育開発に向けた政策・計画策定支援の実施
- 3.3 中央レベルの COGES 施策実施のための能力強化支援

4) プロジェクト実施上の留意点

プロジェクト目標「ニジュールの教育開発（教育のアクセス及び質）に向けて、COGES の学校運営の機能と能力が強化される」の達成に向けては、成果1により COGES が継続して活動を実施するための行政による支援・モニタリング制度の確立を図り、成果2により補助金等 COGES が活用できる予算・教育資機材等リソースの拡充に取り組み、これらの取り組みから得られた知見を成果3によりニジュールの教育政策に反映させ、制度化することで実現を図る。

プロジェクト活動の実施にあたっては、ニジュールの安全情報に十分留意のうえ進める必要がある。本案件の先行案件についても、専門家が活動できる地域に制約があったため、先方政府の地方行政を通じた事業モニタリングを実施してきたが、本案件の実施においても同様の体制により、安全上プロジェクト関係者が入れない地域の事業モニタリングを実施する。

プロジェクトが採用するアプローチの効果を検証するため、補助金導入のパイロットについて無作為化比較実験（RCT）を用いた定量的なインパクト評価を行うこととする。

3-5 前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

(1) 事業実施のための前提

COGES 学校運営に関する教育地方分権化政策が継続される

(2) 成果達成のための外部条件

多数のカウンターパートが短期間において異動しない

経済、治安状況が著しく悪化しない

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

経済、治安状況が著しく悪化しない

(4) 上位目標達成のための外部条件

各学校に必要な教員の措置が適切に行われる

国民教育・識字・国語推進省の予算が確保される

3-6 評価結果

本事業は、ニジェール教育セクターの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

3-7 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 先行案件（フェーズ I）が策定したモデルは世銀との連携の下、フェーズ II においてパイロット地域を越えて全国的に展開された。その理由として、フェーズ I ではプロジェクトのアプローチをミニマムパッケージ（民主的選挙による学校運営委員会設置研修、学校運営計画策定研修、モニタリング研修）として内容と費用の両面についてわかりやすく整理したこと、以降フェーズ II で現地 NGO やニジェール教育省関係者などを効果的に巻き込み経験の蓄積を図ってきたこと、プロジェクト実施過程で成果を広報、共有することで他ドナーの理解を促したこと、などが指摘されている。本案件についても同様のアプローチでもって取り組む。

(2) 先行案件（フェーズ II）の評価時には、州、県レベル以下の行政の分権化が進むなか、FCC〔コミュン（日本の村に相当）レベルの COGES 連合〕とコミュンが教育改革の促進のために協働していく必要性が指摘された。今後 FCC の活動計画とコミュンの開発計画、教育事務所の取り組みに相乗効果がみられるよう、関係を深めていくことが必要である。本案件はこの点に留意して進めていく。

(3) 先行案件は開始時に定量的評価（インパクト評価）を実施するための枠組みを定めていなかったことから、結果的に正確な定量的評価を行うことに制約が生じた。新しい介入やアプローチを導入するにあたっては、介入開始以前より定量的評価を案件のデザインに組み込むことが妥当であることから、本案件では当初より定量的評価枠組みを設定し、評価を行う。また、定量的評価結果を効果的に政策に生かしていくためには、相手国側がその意義や、プロセスに関与していくことも重要であることから、これに取り組む。

3-8 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

3-4 (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

ベースライン調査：2012年6月頃

中間レビュー調査：2014年2月頃

終了時評価調査：2015年9月頃

事後評価：2018年

付 属 資 料

1. みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト詳細計画策定調査/住民参画型学校運営改善計画フェーズⅡ運営指導調査報告書

<添付資料>

- 1-1 評価実施計画
- 1-2 協議議事録 (M/M) 英・仏
- 1-3 討議議事録 (R/D) 英・仏
- 1-4 面談記録
- 1-5 収集資料リスト

1. みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト詳細計画策定調査 / 住民参画型学校運営改善計画フェーズⅡ運営指導調査報告書

目 次

第1章 調査の概要	5
1-1 背景・経緯	5
1-2 調査の目的	6
1-3 調査団の構成	6
1-4 調査日程	6
1-5 主要面談者（敬称略）	8
第2章 延長・再延長期間の活動評価	10
2-1 計画達成度及び評価（2010年2月終了時評価からの更新）	10
2-2 提言	19
第3章 ニジェール基礎教育セクターにおける現状と課題の把握	21
3-1 当該セクターの現状（統計、指標含む）	21
3-2 教育開発の主な課題	27
3-3 相手国政府の政策概要	30
3-4 教育行政の概要	38
3-5 教育財政の概要	41
3-6 地方分権化及びCOGES政策の現状	43
3-7 開発パートナー（ドナー、NGO等）の取り組み	46
第4章 プロジェクトの概要	51
4-1 支援の基本的方向性	51
4-2 次期協力案件の概要	52
4-3 協力実施に向けてニジェール側が取るべき措置	52
4-4 評価計画	53
4-5 開発パートナーとの調整・連携	53
4-6 考慮すべきリスク、留意事項	53
<添付資料>	67
1-1 評価実施計画	69
1-2 協議議事録（M/M）英・仏	72
1-3 討議議事録（R/D）英・仏	175
1-4 面談記録	217
1-5 収集資料リスト	256

第1章 調査の概要

1-1 背景・経緯

サハラ以南アフリカ諸国のなかでも最貧国の1つであるニジェール共和国(以下、「ニジェール」と記す)は、「教育開発10カ年計画(Programme Décennal de Développement de l'Éducation : PDDE) 2003-2012」において、初等教育粗就学率を2002年の41.7%から2012年までに94%まで向上させることを目標としている(2004/2005年時点で52%まで上昇)。また同計画では、学校運営に係る権限を中央省庁から学校運営委員会(Comité de Gestion des Etablissements Scolaires : COGES)へ委譲することを骨子とする地方分権化政策が柱の1つとして掲げられている。この政策は学校をとりまく地域住民を学校運営の中心的担い手として位置づけ、学校運営計画策定から運営資金の管理、教員の管理等の権限を委譲し、さらに保護者への就学啓発活動等の責任を持たせるものである。しかし、当初はこの政策を具体化する実施戦略が不在で、COGESは機能していなかった。そこでニジェール政府はわが国に対し、COGES政策を具現化するための技術協力を要請し、この要請に基づいて、JICAは2004年1月から2007年7月までの3年6カ月の間、「住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フェーズI」を実施した。

フェーズIでは、学校運営における住民参画を効果的に促進するCOGESモデルが構築された。対象地域のタウア州及びザンデル州においては同モデルの有効性が実証され、2007年4月に国民教育省が主催した国家COGES実施戦略セミナーでは同モデルが公式なモデルとして承認された。この承認を受け、ニジェール政府は同モデルを全国(約9,000校)に普及することを決定し、全国普及とモデル発展のための技術協力をわが国に要請した。これを受け、JICAは2007年8月から2010年10月までの3年間の予定で「住民参画型学校運営改善計画(みんなの学校プロジェクト)フェーズII」を開始した。本プロジェクトは2010年2月の終了時評価を経て、その活動期間は2012年1月まで延長され、チーフアドバイザー、COGESモニタリング/業務調整の2名の専門家を派遣中である。

本プロジェクトでは、各校COGESによる学校活動計画の策定、実施を支援している。学校活動計画の内容は施設・備品整備、補習授業の実施、衛生施設の改善等、多岐にわたるが、模擬試験の実施、補習授業などが、生徒の成績向上に貢献したことが確認されている。また、本プロジェクトは、州の教育開発に携わるさまざまな関係者グループが、地域内共通の特定の教育課題に対して実現可能な解決策を集会(フォーラム)の場で決議し、自ら調達できる資源を最大限に動員し、学校現場ひいては地域全体の教育環境の顕著な改善を可能とする仕組みとして「フォーラム・アプローチ」を提案し、就学促進、成績向上、中退防止といった分野で、地域住民と行政の協働による州レベルの教育開発キャンペーンを後押ししてきた。その結果、各州で入学登録児童の男女比是正、初等教育修了試験の合格率向上、中退率の減少といった成果が表れ、フォーラム・アプローチの有効性が実証されつつある。ニジェール政府はこれら支援を高く評価し、現在の協力期間後にも継続して同分野における支援を行うことを要望し、日本政府への協力を要請している。

他方、本プロジェクトの活動は2010年2月の終了時評価以降も継続して行われており、終了時評価以降の活動実績・成果を評価、確認する必要がある。また、今後の協力の方向性を検討するにあたっては、当該分野でニジェールが依然として抱える課題や、同国教育セクターの政策、施策、実施体制にかかる情報を収集する必要がある。このためJICAは、本プロジェクトに対する運営指導調査団を派遣し、プロジェクト活動の評価、必要な情報の収集・分析、ニジェール側と

の協議を行うこととした。

1-2 調査の目的

本調査は、本プロジェクトの活動実績・成果の評価を行い、ニジェールの今後の取り組みに対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導き出すとともに、ニジェールが当該分野で抱える課題の確認、教育セクターの政策、施策、行政の実施体制、他ドナーの取り組みにかかる情報を収集・分析することを目的として派遣された。

1-3 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
総括・団長	丹原 一広	JICA 人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第二課課長
教育計画	亀井 温子	JICA 人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第二課企画役
評価計画	小塚 英治	JICA 研究所 リサーチアソシエート
教育セクター分析	長谷川 安代	コンサルタント（個人）

1-4 調査日程

現地調査は2011年11月8日から11月30日までの期間で実施された。調査日程の概要は、以下のとおりである。

日付	内容
2011/11/8 Tue	亀井団員ニアメ着
2011/11/9 Wed	08:30 通訳打合せ 09:00 国民教育省次官インタビュー 10:00 研修・カリキュラム局長インタビュー 11:00 JICA ニジェール支所表敬、安全ブリーフィング 15:00 UNICEF 訪問 16:30 ベルギー技術協力訪問
2011/11/10 Thu	08:30 学校教育総局長インタビュー 10:40 前ニアメ州教育事務所長インタビュー 午後 プロジェクト協議 16:30 計画局協議 長谷川団員ニアメ着
2011/11/11 Fri	09:00 COGES 推進室長インタビュー 10:00 COGES 推進室員インタビュー 11:00 就学前教育局長インタビュー
2011/11/12 Sat	午前 ローカルコンサルタント打合せ 午後 ミニッツ案作成

2011/11/13	Sun	ミニッツ案作成 団内打合せ 丹原団長到着
2011/11/14	Mon	09：00 国民教育省 大臣、次官、計画局担当面談 団内打合せ
2011/11/15	Tue	フィールド調査 ティラベリ県コロ 視学官事務所表敬 市長及び伝統的首長面談 ハムダッライ COGES 連合総会見学、関係者インタビュー ガルディジェ小学校訪問、住民集会见学
2011/11/16	Wed	フィールド調査 ティラベリ県コロ コミュニン長表敬・インタビュー 視学官事務所表敬 COGES 担当官月例会議見学、担当官及び監督官インタビュー ビルニンコロンディア小学校訪問、住民集会见学
2011/11/17	Thu	ミニッツ案作成 団内打合せ 16：50 PTF ドナー財政支援モダリティにかかるワークショップ
2011/11/18	Fri	09：10 フランス開発庁訪問 10：20 EU 訪問 12：00 国民教育省とのミニッツ協議 18：00 世界銀行訪問 小塚団員到着
2011/11/19	Sat	評価にかかるプロジェクト・団内協議
2011/11/20	Sun	ミニッツ案作成 亀井団員エチオピアへ移動
2011/11/21	Mon	09：30 計画局長との協議 14：45 計画局とのインパクト評価にかかる協議
2011/11/22	Tue	小塚団員ブルキナファソへ移動 10：00 PTF 会合オブザーバー参加 ミニッツ署名 丹原団長帰国
2011/11/23	Wed	11：00 ニアメコミュニン 3 市長面談 12：45 国家・内務・公安・地方分権・宗教省インタビュー
2011/11/24	Thu	15：00 スイス協力事務所訪問
2011/11/25	Fri	フィールド調査：コロ県及びニアメの学校視察
2011/11/26	Sat	資料整理
2011/11/27	Sun	資料整理

2011/11/28	Mon	国家統計局訪問（資料収集） 財務省資料室訪問（資料収集）
2011/11/29	Tue	09：30 国家・内務・公安・地方分権・宗教省地方分権化・分散化局訪問
2011/11/30	Wed	長谷川団員帰国
2011/12/1	Thu	日本帰国

1-5 主要面談者（敬称略）

(1) 教育関連機関

1) 国民教育・識字・国語推進省

Ali Mariama Elhadj Ibrahim	大臣
Barmou Salifou	次官
Kalilou Tahirou	次官補
Moumouni Moussa	就学総局長
Boubacar Sidikou Gado	訓練・カリキュラム総局長
Abdoulaye Souely	調査・計画局長
Souley Rabi	就学前局長
Damana Issaka	COGES 推進室長
Adama Amadou	調査・計画局評価モニタリング課長
Issa Laourli	調査・計画局調査課長
Amadou Tedjan	調査・計画局統計課長

2) 地方組織

Riss Seidi	Hamdallaye 視学官事務所視学官
MaouriVoye Nouhou Faycal	Hamdallaye 視学官事務所指導主事
Salack Delah Aoussouck	Tillaberi 州教育事務所 COGES 監督官
Abdou Hamidou	ニアメ教育事務所 COGES 監督官

(2) 地方分権化関連機関

1) 内務・安全・地方分権化・宗教省

Alassane Seyboun	土地行政・地方自治体総局長
BoubacarAlmadjir	分権化・分散化総局局付秘書

2) 地方自治体

Harebery Boubacar	Liboré コミューン市長
Amadou Tini Alzouma	ニアメ第3 コミューン区市長

(3) 国家統計局

Djibo Saidou	総局長
Habi Oumarou	アンケート局長
Sani Oumarou	人口社会調査局長

(4) ドナー

Brasseur Dominique Tallet	国連児童基金ニジェール事務所教育担当
Adama Ouédraogo	世界銀行ニジェール教育担当
Nadia Cannata	在ニジェール欧州連合代表部 社会セクター担当
Quentin Lebegue	フランス開発庁教育・職業訓練局プロジェクトチーフ
Anna Lipchitz	フランス開発庁ニジェール事務所 ミッション担当
Emilie Garet	ベルギー技術協力 (CTB) 教育/財政支援担当
Djibo Alfari	スイス開発・協力局 プログラム担当

(5) プロジェクトチーム

原 雅裕	チーフアドバイザー/教育専門家
影山 晃子	COGES モニタリング専門家/業務調整
Ibo Issa	ナショナルコーディネーター

(6) JICA ニジェール支所

山浦 信幸	支所長
阿部 真士	企画調査員
Abdoulaye Hama	現地職員

第2章 延長・再延長期間の活動評価

2-1 計画達成度及び評価（2010年2月終了時評価からの更新）

(1) 投入実績

日本側、ニジェール側からの投入は、延長・再延長期間においても計画どおり実施され、成果の発現に貢献している。プロジェクトフェーズ II 全期間における投入は以下のとおり。詳細は付属資料ミニッツ Annex 2 参照のこと。

1) 日本側投入（評価時点）

合計：5億5,865万円¹

長期専門家派遣	延べ10名（約184人/月）
短期専門家派遣	3名（約5人/月）
研修員受入れ（本邦研修）	4名
機材供与	1億2,246万693Fcfa
在外事業強化費	13億5,941万1,580Fcfa

2) ニジェール側投入（評価時点）

カウンターパート配置	中央レベル（国民教育・識字・国語推進省次官、就学総局長、訓練・カリキュラム総局長、調査・計画局長、COGES 推進室長） 地方レベル（各州教育事務所長）
プロジェクト事務所提供	なし
機材購入	なし
プロジェクト実施に必要な経費（ローカルコスト）	世界銀行支援による全国普及にかかる資金、見返り資金

(2) 活動実績

プロジェクト活動は延長・再延長期間においても、PDM 及び活動計画（Plan of Operation : PO）に沿って、おおむね計画どおり実施されている。延長・再延長期間においては、特に、成果2の達成に向けた COGES モニタリング体制の構築にかかる活動が実施された。また、プロジェクトは質の改善のための学校活動計画の導入に取り組んだ。

(3) 成果・プロジェクト目標・上位目標の達成状況

PDM 上の指標に基づき、成果・プロジェクト目標・上位目標の達成状況を確認した。成果・プロジェクト目標は既に達成済みである。また、2009/2010 年度に達成した数値は、プロジェクトの延長期間にあたる 2010/2011 年度にも達成しており、活動が継続的に行われていることが分かる。上位目標についても、プラスの変化が確認されているが、上位目標の達成度を測る指標としてあげられている教育指標（就学率、留年率、退学率、修了率）は、プロジェクト以

¹ 平成22年度までは実績値、平成23年度は見込み額。

外のファクターによる影響も受けるため、プロジェクトのみによる貢献を測るのは既存の情報からは困難である。

1) 成果の達成状況

<p>成果 1： 機能する COGES を全国に設置するためにさまざまなレベルの関係者の能力が強化される。</p>	<p>指標： 【1-1】 COGES 監督官 (PF) 及び COGES 担当官 (OR) の 90% が COGES の設立及び学校活動計画策定に係る研修を受講する。 【1-2】 各州において研修実施プログラムが策定される。 【1-3】 対象 6 州の小学校長の 90% が COGES 設立研修に参加する。 【1-4】 対象 6 州において COGES 代表者の 90% が学校活動計画に係る研修を受講する。 【1-5】 COGES 及び COGES 連合に係る戦略が改善される。</p>
---	--

【指標 1-1】

すべての COGES 監督官 (8 名) 及び COGES 担当官 (51 名) が COGES の設立及び学校活動計画策定に係る研修を受講済みであった。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 1-2】

対象州 (6 州) すべてにおいて、COGES 設立及び学校活動計画の実施に係る研修実施プログラムが策定された。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 1-3】

世界銀行の財政面での支援によって、COGES 設立研修 (民主選挙研修) が行われ、対象 6 州の校長の 99.5% (6,812 名中 6,579 名) が研修を受講済みであった。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 1-4】

世界銀行の財政面での支援によって、学校活動計画の策定に係る研修が行われ、対象 6 州の COGES 代表者の 98.5% (13,464 名中 13,267 名) が研修を受講済みであった。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 1-5】

COGES 連合のモデルについて、2008 年 7 月に行われた国民教育省主催のワークショップにおいて国家モデルとして承認された。また 2009 年 10 月には、COGES 連合の設立・役割・組織・機能に関する省令が交付された。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

<p>成果 2： COGES のモニタリング体制が構築される。</p>	<p>指標： 【2-1】 COGES 連合モデルが承認される。 【2-2】 民主的選挙によって COGES 連合メンバーが選出され、すべてのコミュニケーションに COGES 連合が設置される。 【2-3】 COGES 担当官の月例会議がすべての州において少なくとも年 10 回開催される。 【2-4】 2009/2010 年度において、80% の COGES 連合が少なくとも 3 回の住民総会と 6 回の事務局会合を開催する。</p>
---	--

	【2-5】 2009/2010 年度において COGES 連合の 80%が少なくとも 1つのフォーラムのテーマに沿った学校活動を実施する。
--	---

【指標 2-1】

COGES 連合モデルは 2008 年 7 月、国民教育省主催のワークショップにて公式に承認され、同年 10 月に設立・役割・組織・機能に関する省令が公布された。同省令では、COGES 連合が COGES のモニタリングにおいて明確な機能と役割を有していることが規定されている。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 2-2】

2010 年 1 月末までに、ニジェール 8 州のすべての対象コミューン (266 コミューン) に COGES 連合が設置された。

【指標 2-3】

2010 年 1 月の終了時評価時点においても、目標値は達成されていたが、その後も COGES 担当官の月例会議は、継続的にすべての州で開催されており、2010/2011 年の平均は 11 回であった。

表 2-1 州ごとの月例会議開催数 (2010 年 8 月～2011 年 7 月)

	月例会議回数
Agadez	10
Diffa	11
Dosso	11
Maradi	11
Niamey	11
Tahoua	11
Tillaberi	11
Zinder	11

出所：みんなの学校プロジェクト

【指標 2-4】

2009/2010 年度は、少なくとも年 3 回の住民総会と 6 回の事務局会合を開催した COGES 連合の数は全 COGES 連合の 86.6%であった。2010/2011 年度には、この割合は 94%に達した。2010/2011 年度に年 3 回の住民総会及び年 6 回の事務局会合を行った COGES 連合数を表 2-2 に示す。

表 2 - 2 年 3 回の住民総会及び年 6 回の事務局会合を行った COGES 連合数
(2010/2011 年度)

	COGES 連合の数	住民総会（年 3 回）及び 事務局会合（年 6 回）を 行った COGES 連合の数	割合 （%）
Agadez	15	5	33
Diffa	12	8	67
Dosso	43	43	100
Maradi	47	47	100
Niamey	5	5	100
Tahoua	44	44	100
Tillaberi	45	45	100
Zinder	55	52	95
合計	266	249	94

出所：みんなの学校プロジェクト

【指標 2-5】

2009/2010 年度は、92%の COGES 連合が少なくとも 1 つのフォーラムのテーマに沿った学校活動を実施した。2010/2011 年度は 95%に上昇した。

表 2 - 3 フォーラムのテーマに沿った学校活動計画を少なくとも 1 つ実施した
COGES 連合数 (2010/2011 年度)

	1 つ以上学校活 動を実施した COGES 連合数	COGES 連合 の数	割合 （%）
Agadez	12	15	80
Diffa	11	12	92
Dosso	43	43	100
Maradi	47	47	100
Niamey	5	5	100
Tahoua	44	44	100
Tillaberi	36	45	80
Zinder	54	55	98
合計	252	266	95

出所：みんなの学校プロジェクト

<p>成果 3 : COGES を通じた教育改善活動のモデルが構築される。</p>	<p>指標 :</p> <p>【3-1】 2008/2009 年度及び 2009/2010 年度において、Tahoua 州及び Zinder 州にある 50 の COGES がコミュニティ幼稚園設立のための議事録を提出する。</p> <p>【3-2】 2008/2009 年度及び 2009/2010 年度において、Tahoua 州及び Zinder 州にある 50 の COGES がコミュニティ幼稚園を設立・管理する。</p> <p>【3-3】 コミュニティ幼稚園のモデルが承認される。</p> <p>【3-4】 フォーラムを実施した州の 90% の COGES 連合が、情報共有とフォーラムでのコミットメントに関する合意形成のための総会を開催する。</p>
---	---

【指標 3-1】

2008/2009 年度は 62 の COGES (Tahoua : 29、Zinder : 33) が、また 2009/2010 年度は 53 の COGES (Tahoua : 17、Zinder : 36) が就学前教育担当視学官事務所にコミュニティ幼稚園設立のための議事録を提出している。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 3-2】

2008/2009 年度は 62 の COGES (Tahoua : 29、Zinder : 33) が、また 2009/2010 年度は 53 の COGES (Tahoua : 17、Zinder : 36) が国連児童基金 (United Nations Children's Fund : UNICEF) の支援を受けてコミュニティ幼稚園を設置した。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 3-3】

2008 年 8 月に国民教育省主催のワークショップにおいて、コミュニティ幼稚園のモデルが承認された。また「コミュニティ幼稚園設置のためのガイドライン」が Tahoua・Zinder でのパイロット活動を通じて策定され、関係者 (国民教育省・州教育事務所・就学前教育視学官) に対して情報共有が行われた。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。)

【指標 3-4】

2010 年は、フォーラムを実施した州の 96% の COGES 連合が、情報共有とフォーラムでのコミットメントに関する合意形成のための総会を開催した。

表 2-4 フォーラムに関する総会の開催数 (2010 年)

	総会数	COGES 連合数	割合 (%)
Dosso	43	43	100
Maradi	43	47	91
Niamey	5	5	100
Tahoua	44	44	100
Tillaberi	45	45	100
Zinder	53	55	96

出所：みんなの学校プロジェクト

2) プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標： 全国の小学校に機能する COGES を設置し、維持するための COGES 実施体制が強化される。	指標： 【1】 80%の COGES が民主選挙によって設立される。 【2】 90%の COGES が COGES 連合に学校活動計画を提出する。 【3】 80%の COGES が COGES 連合に年間活動総括表を提出する。
---	--

【指標 1】

2009 年 2 月時点で、Agadez、Diffa、Dosso、Maradi、Niamey、Tillaberi の各州の全学校のうち 97.1%にあたる 6,577 校が民主選挙に基づき COGES を設置し、設置に係る議事録を提出済みであった。(2010 年 1 月の終了時評価時点で達成済み。) ニジェールでは、学校数が年々増加している²が、【指標 2】の学校活動計画を提出した COGES 数から、ニジェール側の努力によって、新設校にも COGES が着実に設置され、機能していることがうかがえる。

【指標 2】

2009/2010 年度は、全 COGES の 93.2%にあたる 11,175 の COGES が COGES 連合に学校活動計画を提出した。2010/2011 年度についても、調査時点で、既に 11,795 の COGES (89%) が学校活動計画を提出済みで、継続的に学校活動計画が提出されていることが分かる。

表 2-5 学校活動計画提出率 (2010/2011 年度 (調査時点))

	COGES 数	学校活動計画を提出した COGES 数	提出率 (%)
Agadez	392	265	93.1
Diffa	552	435	78.8
Dosso	2,094	2,073	99
Maradi	2,514	1,853	73.7
Niamey	404	400	99
Tahoua	2,235	2,190	98
Tillaberi	2,669	2,140	80.2
Zinder	2,430	2,339	96.3
合計	13,290	11,795	88.8

出所：みんなの学校プロジェクト

【指標 3】

2009/2010 年度には、全 COGES の 82.8%にあたる 9,930 の COGES が、また 2010/2011 年度には 93.5%にあたる 12,426 の COGES が、COGES 連合に年間活動総括表を提出した。

² 生徒数が 50 人集まれば、新規学校の設立を申請することができる。サイクル 1 の学校数の推移については、表 3-9 を参照のこと。

表 2-6 年間活動総括表提出率 (2010/2011 年度)

	COGES 数	年間活動総括表を提出した COGES 数	提出率 (%)
Agadez	392	186	47.4
Diffa	552	540	97.8
Dosso	2,094	1,996	95.3
Maradi	2,514	2,413	96
Niamey	404	380	94.1
Tahoua	2,235	2,227	99.6
Tillaberi	2,669	2,316	86.8
Zinder	2,430	2,368	97.4
Total	13,290	12,426	93.5

出所：みんなの学校プロジェクト

3) 上位目標の達成状況

上位目標： COGES による学校運営改善を通じて、基礎教育の質とアクセスが向上する。	指標： 就学率/留年率/退学率/修了率の改善
--	---------------------------

上位目標の達成度を測る数値目標は設定されていないが、終了時評価でも言及されているとおり、2004 年のプロジェクト開始時 (フェーズ I) 以来、総就学率、入学登録率、修了率、総就学率における男女格差は改善してきている。機能する COGES による教育改善活動やフォーラム・アプローチによる女子の就学キャンペーンなどが、これらの指標の改善に貢献したと考えられるが、プロジェクトのみからの貢献を測るのは既存の情報からは困難である。2009/2010 年度及び 2010/2011 年度の総就学率、入学率、修了率は表 2-7 のとおりである。ニジェールの教育関連主要指標の推移については、第 3 章を参照のこと。

表 2-7 教育関連指標 (2009/2010 年度及び 2010/2011 年度)

	総就学率 (%)	入学率 (%)	修了率 (%)
2009/2010	72.9	98.6	49.3
2010/2011	76.1	99.8	51.2

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

(4) 評価 5 項目による評価

評価 5 項目の観点からプロジェクトを評価した。結果は以下のとおり。詳細については、付属資料ミニッツ (写) の Annex 4-3 を参照のこと。

a) 妥当性：非常に高い

【必要性】

プロジェクト目標である「機能する COGES を全国の小学校に設置する」は、現場の要望

に基づいた学校運営を必要とする子どもたちやコミュニティのニーズと合致している。

【優先度】

○ニジェールの開発政策との整合性

教育の地方分散化の一環として住民参画型の学校運営を促進することは PDDE に明記されており、プロジェクト目標は現行のニジェールの国家政策に合致している。また、プロジェクトは延長期間において、質の改善のための学校活動計画を導入したが、質の改善は PDDE の第 2 フェーズ以降（2008～）の優先分野の 1 つでもある。

○日本の政策との整合性

日本は 2008 年 5 月開催の TICAD IV にて採択された横浜行動計画において、学校運営改善モデルによる支援対象を西アフリカにおいて 1 万校に拡大することを表明しており、日本の援助政策に合致している。

【手段としての適切性】

住民参画による学校運営は、政府のリソースが限られているニジェールにおいて妥当なアプローチである。また、ニジェールの現状を踏まえたミニマムパッケージはニジェール全域に COGES を展開するのに適した戦略であった。

b) 有効性：高い

【プロジェクト目標の達成】

前述のとおり、プロジェクト目標は達成済みであり、設定されている指標も COGES の機能度を測るに適切なものである。

【成果とプロジェクト目標達成の因果関係】

成果 1 「COGES に関連するさまざまなレベルの関係者の能力強化」、成果 2 「COGES のモニタリング体制の構築」、及び成果 3 「COGES を通じた教育改善活動のモデルが構築」はいずれもプロジェクト目標である「機能する COGES の全国の小学校への設置」、さらには「COGES 実施体制の強化」に貢献している。ただし、ニジェールの貧困状況をかんがみると、コミュニティによる貢献には限度があり、このことが自ずと COGES による活動の幅を制限している。

c) 効率性：非常に高い

【アウトプットの産出】

前述のとおり、成果 1～3 は、いずれも PDM で設定された目標値に達しており、アウトプットは計画どおり産出されている。特に、成果 2 の指標に関しては、一度のみの達成ではなく、継続的に達成されることが望まれるが、今次調査を通じて、延長期間の学校年度においても、目標値が継続的に達成されていることが確認された。

【活動とアウトプット産出の因果関係】

見返り資金のディスバースが遅れたため、プロジェクト開始当初は一部の活動に遅れがみられたが、見返り資金のディスバースが始まった 2009 年 2 月以降は、計画された活動は予定どおり実施されてきており、アウトプットの効率的な産出につながっている。

【投入のタイミング・質・量、コスト】

プロジェクトでは、研修期間の短縮や研修内容の軽減により、研修コストを最小限に抑え

るための取り組みがなされた。また、COGES の全国普及は、世界銀行の基礎教育開発支援プロジェクト（Projet D'Appui au Développement de l'Education de Base : PADEB）の枠組みからの財政支援により展開されており、これらはプロジェクトの効率性に大きく貢献した。

d) インパクト：非常に高い

【上位目標達成の見込み】

前述のとおり、具体的な数値目標は設定されていないものの、フェーズ I 開始の 2004 年以降、上位目標である総就学率、修了率などのニジェールの教育関連指標に改善がみられる。

【上位目標とプロジェクト目標の因果関係】

プロジェクトでは、フォーラム・アプローチを通じた女子就学促進キャンペーンや教育の質向上キャンペーン、また初等教育への就学率や学習態度に影響を与えるとされている就学前教育への介入にあたるコミュニティ幼稚園の設置にも取り組んでおり、こうした活動を通じたプロジェクト目標の達成（「機能する COGES の全国の小学校への設置」及び「COGES 実施体制の強化」）が、上位目標に挙げられている教育関連指標の改善にプラスの影響を与えていると想定される。ただし、教育関連指標の改善は、プロジェクト以外の多くのファクターから影響を受けるため、プロジェクト目標の達成と上位目標との間のプロジェクトのみからの直接的な因果関係を測るのは既存の情報からは困難である。一方で、2011 年 8 月に日本人専門家によって実施したインパクト評価では、質の改善にかかわるフォーラムの実施が試験の合格率に与える影響の統計的有意性や COGES 活動として実施される補修授業や模擬試験と試験の合格率との間の正の相関性が確認されている。

【波及効果】

プロジェクトは、マリ、ブルキナファソ、セネガルで実施している「みんなの学校群」のプロジェクトと連携を図っており、合同セミナーへの参加や関係者の受け入れを通じて経験を共有し、周辺国でのコミュニティベースの学校運営の促進を支援している。

e) 持続性：中程度

【政策面】

現行の PDDE（対象期間：2003～2012 年）では、COGES を通じた住民参画型の学校運営の促進が明記されている。また、COGES 及び COGES 連合のモデルは国民教育省より設置・強化に係る省令が公布され、国家レベルで公式化されている。一方、ニジェールは、現在、2012 年から 2020 年を対象とした次期セクタープログラム「教育・訓練セクタープログラム（Programme Sectoriel de l'Education et de la Formation（2010-2020）：PSEF）」を策定中であるが、調査時点のドラフトでは、COGES の役割が明記されていない。今後の改訂プロセスにおいて教育開発における COGES の役割が明確になるよう、プロジェクトとしても現在、働きかけを行っているところである。

【組織・財政面】

地方レベルの関係者（国民教育・識字・国語推進州教育事務所長、視学官、指導主事、COGES 監督官、COGES 担当官）は、それぞれの役割を理解し、活動の実施において十分な能力を発揮している。他方、中央レベルの関係者が十分に関与しておらず、プロジェクトでの経験が中央レベルに蓄積されてきていない。また、COGES 担当官のモニタリング活動の財源は

見返り資金によって賄われてきたが、見返り資金の使用期限は2011年7月で終了しており、契約の更新はされていない。調査時点では、モニタリング活動にかかる一部の費用をプロジェクトが負担していた。このことは財政面での持続性に課題を残す。

【技術面】

COGES 監督官及び COGES 担当官は、COGES 及び COGES 連合の全国普及に係る研修の実施能力を有している。また、COGES 連合の定期的な住民総会・事務局会合の開催も確認された。各 COGES の学校活動計画・年間活動総括表の提出率も目標値に達している。こうした数値からも、COGES 連合や COGES が機能していることは明らかで、活動を継続的に実施するための十分な能力を有しているといえる。

(5) 結論

ニジェール側・日本側の双方の協力により、プロジェクトは成功裏に実施されてきている。プロジェクトの延長期間においては、とくに持続的なモニタリングシステムの構築に向けてたゆまざる努力がなされた。プロジェクトはニジェールの現行の教育政策と合致しており、住民のニーズに応えたものであった。プロジェクトは既にプロジェクト目標を達成しており、ニジェールの教育環境の改善に貢献してきている。

プロジェクトによるあらゆる取り組みにもかかわらず、依然として、制度・組織的側面及び財政的側面において、接続性の弱さが確認される。今後、接続性を高めるためには、ニジェール政府中央レベルのプロジェクトへの主体的なかわりが強化される必要がある。

2-2 提言

評価の過程及び評価結果から導き出された提言は以下のとおり。

(1) COGES モニタリングを実施する継続的なシステムの確立

これまでのプロジェクトの活動、機能する FCC の導入、関係者の定期的な会議開催などを通じて、COGES モニタリングの効果的なモデルが確立され、機能する COGES が全国に設立されるに至った。今後 COGES モニタリングを継続して実施していくためには、国民教育省が COGES に関する政策策定、実施を行い、恒常的な予算を措置し、その運営を自らの行政として担っていくことが必要である。

(2) 対象を中等教育に拡大すること

ニジェール政府は次期教育セクタープログラム（2012～2020）を策定中であるが、基礎教育のみならず、中等教育も含めてより包括的なプログラムとすることを計画している。昨今の省庁改編でも初等・中等教育を担う省が統合されたところである。プロジェクトはこれまで初等学校のみを対象としてきたが、以上の状況を踏まえ、今後はこれまでの協力経験を生かしたうえで、中等学校に対しても機能する COGES とそのモニタリング制度を導入支援することが妥当である。

(3) リソース管理の側面におけるさらなる COGES の能力強化

フェーズ I から II を通じた支援によって機能する COGES の設立がニジェール国内全国規模で実現し、コミュニティの貢献による教育改善に大きく貢献した。一方、コミュニティが提供

できるリソースは金銭的にも物質的にも限りがあり、更なる教育改善のためには、外部リソースの活用も視野に入れていくことが重要である。そのためには COGES のリソース管理能力を更に強化することが必要である。ニジュールにおいては学校レベルに対して十分なリソースの措置がなく、非効率的な教育制度となっていることが大きな課題として度々指摘されており、説明責任と透明性を伴う COGES が、その改善に大きな役割を果たす可能性があるといえる。

(4) COGES 連合と自治体、地方教育行政機関との関係強化

ニジュールの新政権成立以降、地方分権化についても進捗がみられる。コミューン長（市長）が選挙により着任し、他の行政レベルについても取り組みが行われつつある。州、県レベル以下の分権化が進むなか、COGES 連合とコミューンが教育改革の促進のために協働していくことが望まれる。2009 年の法令により既に COGES 連合とコミューンの役割と関係が明確になっているものの、実際の連携状況はコミューンによって異なる。今後 COGES 連合の活動計画とコミューンの開発計画、教育事務所の取り組みに相乗効果がみられるよう、関係を深めていくことが期待される。

(5) 定量的な評価手法の導入

新しい介入やアプローチの有効性を証明するためには、定量的評価を行うことが効果的である。本プロジェクトは開始時に定量的評価を実施するための枠組みを定めていなかったことから、結果的に正確な定量的評価を行うことが困難であった。新しい介入やアプローチを導入するにあたっては、介入開始以前より定量的評価を案件のデザインに組み込むことが妥当である。また、定量的評価結果を効果的に政策に生かしていくためには、ニジュール教育省側がその意義や、プロセスに関与していくことも重要であろう。

第3章 ニジェール基礎教育セクターにおける現状と課題の把握

3-1 当該セクターの現状（統計、指標含む）

ニジェールの基礎教育は、ニジェールの教育システム指針（Orientation du Système Educatif Nigérien : LOSEN）³により、就学前教育、基礎教育サイクル1及びサイクル2の3つのサブセクターに定められている。以下では、それぞれのサブセクターの現状について整理する。

(1) 就学前教育

就学前教育の就学期間は3年（4歳から6歳）と定められている。就学前教育機関には公立、私立、及びコミュニティによるものの3つのタイプがある。行政・教育運営の責任は、視学官事務所が担っており、視学官事務所はニアメ（Communauté urbaine de Niamey）に2つ、その他の7州にそれぞれ1つあり、計9つある。就学前教育の就学率は依然として低いものの、ここ数年の在籍児童数の増加は顕著で、とりわけ農村部のコミュニティによる幼稚園に登録している児童数が増加している。しかしながら、都市・農村間での格差は依然として大きく、2010～2011年においては、児童数96,022人のうち、都市部の児童数が59,614人、農村部の児童数が36,408人となっており、農村部人口が全人口の80%であるというニジェールの人口分布をかながみると、就学前教育への在籍が依然として都市部に偏った傾向にあることが分かる。同サブセクターにおいては、男女間格差は確認されない。施設数については、コミュニティ幼稚園の増加が大きく、2003～2004年にはコミュニティ幼稚園が占める割合は全体の2.8%であったが、2010～2011年には、34.8%に達している。また他のサブセクターとは異なり、私立が占める割合が大きい。児童数・就学率の推移と施設数の推移をそれぞれ表3-1、表3-2で示す。

表3-1 児童数及び就学率の推移

			2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
児童数	全体	男子	9,834	12,202	14,196	18,453	25,275	34,027	47,580
		女子	9,763	12,085	14,259	18,739	22,844	33,651	48,442
		計	19,597	24,287	28,455	37,192	48,119	67,678	96,022
	農村部	男子	1,672	1,732	2,595	4,396	5,707	10,333	18,027
		女子	1,668	1,581	2,706	4,599	5,677	10,008	18,381
		計	3,340	3,313	5,301	8,995	11,384	20,341	36,408
	コミュニティによる	男子	329	596	1,052	1,865	3,177	5,733	10,991
		女子	436	660	1,124	2,159	3,101	5,688	11,710
		計	765	1,256	2,176	4,024	6,278	11,421	22,701
	私立	男子	3,198	3,712	4,092	4,681	7,791	5,944	6,955
		女子	3,006	3,703	4,034	4,759	5,357	6,036	7,012
		計	6,204	7,415	8,126	9,440	13,148	11,980	13,967
就学率 (%)	男子	1.1	1.4	1.6	2	2.7	4.7	5.6	
	女子	1.2	1.4	1.6	2	2.4	4.6	5.7	
	計	1.2	1.4	1.6	2	2.5	4.6	5.7	

出所：Statistiques de l'Éducation de Base : Annuaire 2005-2006、2007-2008、及び 2010-2011⁴

³ 1998年6月1日付 LOI No98-12

⁴ 2005～2006と2010～2011で数値が異なる場合には後者の値を優先した（以下、同様）。

表 3 - 2 施設数の推移

	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
合計	253	307	344	401	505	621	826	1,283
農村部	73	103	116	138	195	256	375	683
コミュニティ による	7	15	21	33	62	108	201	446
私立	50	61	72	96	105	113	137	160

出所：Statistiques de l'Éducation de Base : Annuaire 2005-2006、2007-2008、及び 2010-2011

(2) 基礎教育サイクル 1

基礎教育サイクル 1 には、6 歳から 7 歳で入学し、在学期間は 6 年である。修了すれば修了資格が得られる⁵。

サイクル 1 へのアクセスに関しては、PDDE の開始以後、男女間格差や地域間格差が残るものの、顕著な改善がみられ、入学率⁶については、2010/2011 年には 99.8%に達しており、農村部においてもアクセス可能となったことが分かる。表 3 - 3 ではサイクル 1 への粗入学率の推移を、表 3 - 4 では粗就学率⁷の推移を示す。

表 3 - 3 入学率の推移 (%)

	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
全体	50	51	55	55	59	64.7	77.8	90.4	98.6	99.8
男子	58	60	65	63	67	72.1	84.1	98.4	105.2	106.6
女子	41	43	46	46	51	57.0	71.4	82.2	92.0	92.7
都市部	79	87	90	92	91	97.9	116.8	115.6	117.1	111.3
農村部	44	44	49	48	53	57.9	69.9	84.9	94.3	96.7

出所：Statistiques de l'Éducation de Base : Annuaire 2005-2006、2007-2008 及び 2010-2011

⁵ 普通小学校では Certificat de Fin d'Études du Premier Degré (CFEPD)、フランコアラブ校（イスラム教の学校）では Certificat d'Études Primaires Élémentaires franco-arabe (CEPE-FA) が得られる。

⁶ 7 歳の人口に対して、1 年生に入学した児童数の割合

⁷ 7 歳から 12 歳の人口に対して、サイクル 1 に在籍している児童数の割合

表 3-4 就学率の推移

	2001-02	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
全体 (%)	42	45	50	52	54	57	62.1	67.8	72.9	76.1
男子 (%)	50	54	60	62	63	67	71.2	77.0	81.9	84.9
女子 (%)	33	37	40	43	44	47	53.1	58.6	63.9	67.3
都市部 (%)	52	53	54	57	57	65	73.2	78.0	80.8	99.1
農村部 (%)	38	43	48	51	52	54	58.4	64.4	70.3	70.0
格差指数 (女子/男子)	0.66	0.69	0.67	0.69	0.7	0.7	0.75	0.76	0.78	0.79
格差指数 (都市部/農村部)	1.36	1.23	1.13	1.12	1.1	1.2	1.25	1.21	1.15	1.42

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire 2005-2006 及び 2010-2011

一方で、質と効率性に関しては、改善が緩やかで、依然として多くの課題が残されている。サイクル1の修了率を表3-5に、CFEPDの合格率を表3-6に示す。都市部の修了率と比べ、農村部の修了率は一層低い。また、表3-7では、PASEC⁸の算数とフランス語の平均スコアと初等教育のユニットコストを示す。ニジェールのユニットコストは、近隣諸国と比べて高いが、PASECのスコアは13カ国中12位と低い。

表 3-5 サイクル1の修了率の推移 (%)

	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
全体	45.8	48.2	49.3	51.2
男子	56.0	58.3	57.1	59.7
女子	35.8	38.6	41.5	42.6
都市部	59.4	62.5	64.9	74.5
農村部	40.1	43.5	44.2	45.0

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

表 3-6 CFEPD 合格率の推移 (%)

	2007-08	2008-09	2009-10	2010-11
全体	44.0	53.3	58.7	63.5
男子	45.3	55.3	60.2	64.9
女子	41.9	50.3	56.6	61.6
都市部	49.6	50.3	63.0	67.1
農村部	41.1	59.4	56.5	61.8

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

⁸ フランス語圏アフリカの小学5年生の学力調査。Programme d'Analyse des Systèmes Educatifs de la Conference des ministres de l'Education des pays ayant le français en partage (CONFEMEN)

表3-7 仏語圏アフリカ諸国の PASEC の平均スコアとユニットコスト

国	PASEC の算数・フランス語 の平均スコア	ユニットコスト/ 1人当たり GDP (%)
カメルーン (2005)	46.1	7.1
コートジボワール (1996)	46.0	18.3
ガボン (2005)	45.8	7.0
ブルキナファソ (1996)	45.6	17.0
マダガスカル (2005)	44.7	9.0
トーゴ (2000)	43.8	11.0
ギニア (2003)	41.9	8.7
セネガル (1996)	36.0	15.0
マリ (2002)	33.9	11.1
チャド (2004)	30.9	7.0
ベナン (2005)	30.4	13.0
ニジェール (2002)	25.4	20.0
モーリタニア (2004)	19.7	12.0
全体	37.7	12.0

出所：RESEN

教育のカバー率を高めるためには、教員数や教育施設の増大が必要となるが、児童数の増加にも応じて、これらも大きく増加してきている。2001年以降の推移をそれぞれ表3-8、表3-9で示す。毎年相当数の学校施設の増加がみられるが、その大半は公立校であり、ニジェールにおいては公共セクター（政府）が果たす役割が依然として大きいものであることがわかる。他方、その学校の設立、管理はコミュニティにより支えられていることに留意が必要である。

教員については、大量の契約教員⁹に頼らざるを得ない状況にあり、2003年のPDDE開始以後、契約教員が占める割合が著しく増加しており、2010/11年には79%に達している。

⁹ 契約は2年ごとに更新する。待遇が十分でなく、調査期間中にも契約教員のストライキが実施されていた。教員によるストライキは授業数の減少につながり、結果として教育の質に影響を及ぼす。

表 3 - 8 教員数の推移

	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11
教員数	18,441	20,533	22,477	24,091	28,163	31,131	34,117	40,021	44,710	48,976
女性 教員数	6237	7091	7876	9121	11200	13366	15235	18171	19975	22133
女性教 員の割 合 (%)	34	35	35	38	40	43	45	45	45	45
公立校 の教員 数	17,749	19,746	21,497	23,379	27,059	29,632	32,679	38,128	42,929	47,031
契約教 員数	7,774	10,228	12,428	14,673	19,261	23,053	25,803	31,630	36,696	37,184
契約教 員の割 合 (%)	44	52	58	63	71	78	79	79	82	79

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

表 3 - 9 学校数の推移

	2001/ 02	2002/ 03	2003/ 04	2004/ 05	2005/ 06	2006/ 07	2007/ 08	2008/ 09	2009/ 10	2010/ 11
学校数	5,975	6,770	7,532	8,301	8,889	9,490	10,162	11,610	12,623	13,763
公立	5,807	6,553	7,272	8,019	8,559	9,161	9,841	11,265	12,265	13,393
私立	120	140	173	189	194	212	224	249	262	274
コミュ ニティ	48	77	87	93	136	117	97	96	96	96
農村部	5,238	5,994	6,705	7,380	8,023	8,379	8,868	10,107	11,011	11,945
農村部 の割合 (%)	87.7	88.5	89.0	88.9	90.3	88.3	87.3	87.1	87.2	86.8

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

(3) 基礎教育サイクル 2

基礎教育サイクル 2 の対象年齢は 13 歳から 16 歳で、就学期間は 4 年間で前期中等教育にあたる。修了すれば、前期中等教育修了証書 (Brevet d'Etudes du Premier Cycle : BEPC) が得られる。

2003～04 年以降、サイクル 1 の修了者数が増加していることに伴い、サイクル 2 への需要が高くなっている。サイクル 2 の生徒数は、2002～2003 年度には 107,330 人だったのに対し、2008～2009 年度は 222,500 人に達しており、2 倍以上の増加となっている。就学率に関しては、11.2%

から 16.6%に改善されているものの、周辺諸国と比べ、依然として低い就学率にとどまっている。生徒数と就学率の推移は表 3-10 のとおりである。男女間格差についても大きな改善はみられない。

表 3-10 生徒数及び就学率の推移

		2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09
生徒数	男子	64,720	82,242	91,757	109,770	113,212	124,896	136,786
	女子	42,610	52,831	59,836	69,951	71,381	78,081	85,714
	計	107,330	135,073	151,593	179,721	184,593	202,977	222,500
就学率	男子 (%)	14.3	17.6	17.77	19.77	19.06	19.65	20.2
	女子 (%)	8.5	10.2	11.29	12.46	12.04	12.46	13.0
	計 (%)	11.2	13.7	14.49	16.10	15.55	16.08	16.6
	格差指数 (女子/男子)	0.59	0.58	0.64	0.63	0.63	0.63	0.64

出所：Recensement Scolaire 2005-2006 及び 2008-2009¹⁰

生徒数の増加にともない、学校数及び教員数も増加している。2002 年以降の推移を表 3-11 に示す。

表 3-11 学校数及び教員数の推移

		2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09
学校数	全体	286	330	391	460	528	556	596
	うち公立校	211	248	306	361	411	420	446
	公立校が占める割合 (%)	73.8	75.2	78.1	78.5	77.8	75.5	74.8
教員数	全体	2,422	3,003	3,145	5,337	5,719	6,217	6,700
	女性教員数	573	649	694	980	1,080	1,159	1,327
	女性教員が占める割合 (%)	23.7	21.6	22.1	18.4	18.6	18.6	19.8

出所：Recensement Scolaire 2005-2006 及び 2008-2009

前述のとおり、アクセスにおいてはわずかながらも改善が確認されるが、留年率や残留率の改善はみられず、教育の質や効率性に関しては依然として大きな課題を抱えたままである。表 3-12 で留年率¹¹の推移、表 3-13 で残留率の推移を、さらに表 3-14 で BEPC の合格率¹²の推移を示す。BEPC の受験者数は生徒数の増加に伴って、年々増加しているが、合格率には変動がみられる。2009 年の合格率は、前年度と比べて 10%以上増加し、41.5%となっている。

¹⁰ 2005-2006 と 2008-2009 で数値が異なる場合は、後者の値を優先した。(以下、同様)

¹¹ 2003-04 年は留年率が低い、自動的に進級できたためである。

¹² 2006 年の低い合格率は、試験における不正行為に対する対策が機能したことによるとされている。このことは翌年の留年率の増加に影響を及ぼしている。

表 3-12 留年率の推移 (%)

	2002-03	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09
全体	20.9	5.5	18.8	17.6	25.2	21.7	20.0
男子	20.7	4.7	19.1	17.6	24.7	21.3	19.7
女子	21.3	6.8	18.3	17.5	26.0	22.2	20.8

出所：Recensement Scolaire 2005-2006 及び 2008-2009

表 3-13 残留率の推移 (%)

	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09
全体	33.8	40.0	52.5	45.4	39.0
男子	31.7	37.0	48.7	42.8	38.0
女子	37.7	42.5	59.5	50.4	41.0

出所：Recensement Scolaire 2008-2009

表 3-14 BEPC の合格率の推移

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
受験者数	23,772	28,855	33,332	36,360	43,173	46,837	51,453
合格者数	11,097	13,794	18,495	4,339	8,376	14,333	21,330
合格率 (%)	46.68	47.80	55.49	11.93	19.40	30.60	41.5

出所：Recensement Scolaire 2005-2006 及び 2008-2009

3-2 教育開発の主な課題

ニジェールの教育セクターが抱える課題については、世銀の教育セクター分析¹³ (2010年10月)、教育戦略構想ペーパー¹⁴ (2011年8月)、PDDEのレビュー文書¹⁵ (2011年9月)、さらには現在策定中の次期教育セクタープログラムの草案などのなかで、詳細に分析されている。以下では、これらの文書で抽出されている課題を(1)教育開発における直接的な課題と(2)教育開発をとりまく環境における課題に分けて整理する。

(1) 教育開発における直接的な課題

1) 教育の質/効率性

3-1で述べたとおり、入学率や就学率の改善に対し、残存率や修了率には大きな改善がみられない。とりわけ農村部やそれぞれのサイクルの初年度や最終年度におけるドロップアウト率が高く、これらは効率性の低さを物語っている¹⁶。また、3-1(2)でも述べたように、PASECのスコアから、近隣諸国と比較して、学力が低いことも分かる。

教育の質に直接影響を与える要因としては、教員の欠勤や新学期の開始の遅れなどによって規定された授業時間が確保されていないこと、教員の採用基準や研修制度・カリキュラム

¹³ Rapport d'Etat du Système Educatif Nigérien (RESEN)

¹⁴ Projet de Lettre de Politique Educative, Cabinet du Premier Ministre

¹⁵ Aide memoire de la revue conjointe 2011

¹⁶ サイクル2に関しては、カバー率が低いため、地理的に遠い学校に通わざるを得ないこともドロップアウトの要因の1つとなっている。

が十分でないため、教員の質が確保されないこと、また教科書などの教育資材が十分に整っていないことなどが指摘されている。

2) 衡平性

3-1で述べたとおり、都市・農村間や特に農村部における男女間格差などが依然として確認される。農村部においては特に男女間格差が顕著であり、都市部の経済的上位40%以内の男子に比較した場合、農村部中間層女子が教育を受けるチャンスは19分の1と低い¹⁷。今後は、特殊な教育ニーズ（社会的弱者、貧困地域、遊牧民地域、人口が点在している地域、都市周辺地域など）に応じた教育サービスの提供を検討していく必要がある。

3) 中等教育の拡充（サイクル2に進む生徒数の増加への対応）

サイクル1を修了する児童数の増加はサイクル2に進む生徒数の増加につながるが、サイクル2の拡大に向けての対応が、とりわけ、農村部において遅れている。サイクル2に進む生徒数は、2020年には40万人に達すると予想されている。こうした需要に応じるためには多大な財源が必要となる。

以下に近隣諸国と比較しての中等普及の現状を示すが、早急な改善が急務であることが明らかである。

表3-15 中等教育の粗就学率及び人口10万人当たりの高等教育生徒数比較
(2006年前後数値に基づく)

国名	前期中等教育 (%)	後期中等教育 (%)	人口10万人当たりの高等教育生徒数
ニジェール (2008)	18.0	3.6	104
ベニン	53.0	18.0	790
ブルキナファソ	19.4	7.1	240
コートジボワール	30.3	14.6	814
ギニアビサオ	35.9	18.8	224
マリ	38.9	16.5	281
モーリタニア	27.4	22.3	334
セネガル	31.7	12.2	496
チャド	18.8	9.6	201
トーゴ	53.9	20.5	638
平均	34.4	15.5	446

出所：World Bank, ISU and our calculations for Niger

4) 契約教員の増加

PDDEの開始以後、基礎教育のカバー率を高めるために、教員数の大幅な増大が不可欠であった。このため特に2005年以降、多くの契約教員を採用してきた。一方で、契約教員は、十分な研修を得ずして教鞭をとっており、このことは教育の質の低下を招く1つの要因となっている。また、契約教員の給与は正規雇用の教員と比べると低く設定されているものの、

¹⁷ RESEN

上昇傾向にあり、契約教員の給与コストはこの5年間でサイクル1では57%、サイクル2では30%増大している。今後は教員の給与が教育財政をさらに圧迫すると予想され、契約教員の採用に関しても新たな方法を検討していく必要がある。また、契約教員から正規雇用への切り替えが計画どおり行われておらず¹⁸、このことが契約教員のストライキの実施、ひいては授業時間の不足を招いている。

5) 教員給与

正規雇用の教員の給与は、1人当たりGDPの5.5倍と非常に高く、それより低く設定されている契約教員の給与も同学歴の民間セクターに勤める契約職員の給与よりも高い水準にある。このことは教育のユニットコストを高めており、さらには学校レベルで使える資機材やサービス調達のための予算を圧迫している。

6) 教育財政

教育セクターへの財政支出は、低迷していた90年代に対し、2002年以降は大幅に増加し、2001年の418億Fcfから2008年には801億Fcfに達しており、政府の教育セクターへのコミットメントの強さがうかがえる。一方で、前述の1)から4)にあげた課題に取り組んでいくためには、更なる資金を必要とするが、2010年2月のクーデター勃発によるドナーの撤退、さらにはコモンファンドのディスバースが停止されたことにより、教育セクターへのドナー資金が大きく減少している¹⁹。こうしたことが、今後の教育財政をさらに圧迫するであろうことが予想される。現在策定中の次期セクタープログラムでは、2012年から2020年のプログラムを実施するにあたり8,003億4,200Fcf、年平均889億2,700Fcfの資金ギャップが算出されている。

7) マネジメント（運営・管理）

学校レベルにまで教育資材が届かないことの要因の1つとして、資材の調達方法や配布方法の問題が指摘される。また、予算執行率も低く、例えば2010年には788教室の建設が予定されていたが、319教室しか建設されなかった。特に国家予算で実施されるプロジェクトの執行率が低く²⁰、このことは国の入札システムの複雑さやそれに熟知している人員の不足、さらには中央と地方の間での情報共有が不十分であることなどに起因している。

情報管理にも課題があり、物質的・財政的・人的リソースが地域や学校間で均等に配分されていない。とりわけ教員の配置が適切に行われておらず、例えば300人の生徒がいる学校の教員数は3人から12人とばらつきがあり、都市部において、より多くの教員が配置される傾向にある。また、学校が有するリソースと学習到達度の間に関連性がみられず、必要な学校に必要なサービスが届いていないことを示唆している。リソースのより適切な配分のため

¹⁸ 2010年は6,000人の正規雇用への切り替えが計画されていたが、実施されなかった。2011年は6,000人の予定に対し、既に3,900人が正規雇用へ切り替えられている。

¹⁹ ドナーからの資金は2008年には教育予算の31.1%を占めていたが（一般財政支援とHIPC資金を除く）、2009年には29.4%、2011年には22.9%にまで低下している。予算案に含まれるプロジェクトの減少が大きな要因で、その額は2008年の174億Fcfから、2011年には78億Fcfに減少している。

²⁰ 2010年の教育省予算の執行率は下表のとおり。国によって実施される投資の執行率が46.1%と低い。（教育省/PTF（2011）Rapport d'exécution du Programme d'Activités 2010）

教育省予算の執行率（2010年）

項目	予算額（百万Fcf）	執行額（百万Fcf）	執行率（%）
人件費	61,474.28	55,927.02	91.0
運営費	6,019.20	4,124.78	68.5
補助金・委譲	3,520.10	2,435.453	69.2
国によって実施される投資	6,427.01	2,961.719	46.1
合計	77,440.59	65,448.98	84.5

には、中央から地方へのリソースの移転が急がれる。文書上はコミュニオンが初等教育に責任をもつとされているが、予算管理は依然として中央集権的にあるのが現状である。

(2) 教育開発をとりまく環境における課題

1) 人口増加

ニジェールの人口増加率は非常に高く、また人口の50%以上が15歳以下の若者である。人口増加に応じて、今後、就学人口も年3.3%の勢いで増加すると予想されており、就学年齢にある人口は2008年と比べて、2020年には約45%増加する。就学人口の増加は教育サービスの需要を増大し、ひいては教育財政を圧迫するであろうことは否めない。ニジェールにとっては今後も教育サービスの拡大そのものが大きな課題である。

2) 経済成長

ニジェールの経済成長率は、2008年は9.5%と好調であったものの、2004年と2009年にはマイナス成長を示すなど、不安定な状況にある²¹。これはニジェールの経済が依然として、天候に左右されやすい農業をはじめとする一次産業に依存していることに所以する。経済の低迷は国家歳入の減少につながり、ひいては教育セクターへの歳出額にも影響を与える。今後はウランの輸出による経済成長が見込まれており、次期セクタープログラムも年平均7%の経済成長率を想定して策定されている。

3-3 相手国政府の政策概要

(1) 国家開発計画

ニジェールの貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper : PRSP）は、2002年1月に承認された。対象期間は2002年から2005年までで、同文書では、①持続可能な経済成長（経済・財政の安定化を支えるマクロ経済枠組み）、②生産セクターの開発、③基礎的社会サービスへのアクセスの確保、④人的・制度的能力の強化、グッド・ガバナンスの促進及び分権化、の4つが主要な柱とされた²²。PRSPを軸にさまざまなセクター別プログラムを策定し²³、ニジェールは貧困削減に取り組んできたが、教育、保健、飲料水へのアクセス、砂漠化防止などの分野で大きな進展を示したものの、人々の生活の質の改善には十分につながらず、多くの課題を残す結果となった。その主な要因としては、天候に左右されかつ伝統的な方法での農業生産への依存、経済成長率の停滞、高い人口増加率などが指摘されている。

こうした教訓をもとに、ニジェールは貧困削減戦略の改訂に取り組み、2007年11月には、2008年から2012年を対象とした新PRSP（Accelerated Development and Poverty Reduction Strategy : ADPRS）が承認された。ADPRSは、進行中の各セクタープログラムにとってかわるものとしてではなく、セクタープログラムを調整し、国家全体としての開発ビジョンを整理するものとして位置づけられている。ADPRSでは以下の7項目を主要な柱としており、周辺国の第2世代PRSPと同様、旧PRSPと比べ、より経済成長を志向した戦略となっていることがうかがえる。

① 強固、多様、持続的で、さらには雇用を生み出す成長の追求

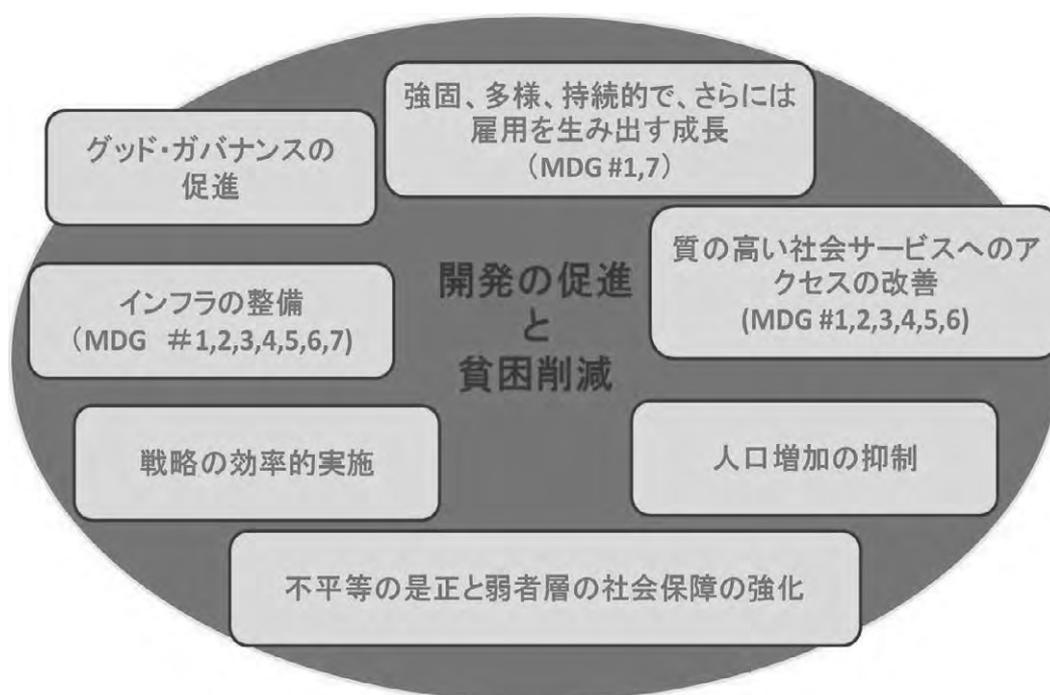
²¹ OECD (2011) African Economic Outlook

²² 教育セクターに関しては、③基礎的社会サービスへのアクセスの確保のなかで、特に基礎教育の重要性について触れ、基礎教育に重きを置くPDDEとの整合性に言及している。

²³ PDDEもその1つである。

- ② 質の高い社会サービスへの衡平なアクセス²⁴
- ③ 人口増加の抑制
- ④ 不平等の是正と弱者層の社会保障の強化
- ⑤ インフラの整備
- ⑥ グッド・ガバナンスの促進
- ⑦ 貧困削減戦略の効率的実施

また ADPRS は 2015 年のミレニアム開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）の達成と整合性を保つた形で策定されており、2012 年までを対象とした ADPRS は MDGs 達成に向けた中間段階の戦略にあたる。上記 7 つの柱と MDGs との関係は、図 3-1 のとおりで、ADPRS で設定されている 2012 年までの目標指標は表 3-16 のとおりである。



出所：ADPRS

図 3-1 MDGs に基づく ADPRS の概念図

²⁴ 教育セクターに関しては、②質の高い社会サービスへの衡平なアクセスのなかで、MDGs の目標 2（普遍的な初等教育の達成）にも関連させながら、言及している。PDDE の実施を全面的に支持しており、初等教育については、PDDE がめざす次の 5 項目が挙げられている。(1) アクセスの確保、2012 年までに粗就学率 94%の達成、(2) 導入・現職研修の質の改善、教員養成校の新カリキュラムの開発、教科書の配布、及び学校環境の改善などを通じた教育的・人的・物質的資源の提供、(3) COGES を通じた学校運営へのコミュニティの参加、(4) 人材管理の改善、(5) 学校内の食堂の設置

表 3-16 ADPRS での目標指標

1.	年経済成長率	7%以上
2.	貧困率	42%
3.	栄養不良率	24%
4.	初等教育への粗就学率	94%
5.	成人識字率	45% (ジェンダー均衡も確保)
6.	幼児死亡率	108 人 (1,000 人当たり)
7.	妊産婦死亡率	200 (100,000 出生当たり)
8.	HIV/エイズ罹患率	0.7%以下
9.	飲料水へのアクセス率	80%
10.	電力へのアクセス率	3% (農村部)、46% (都市部)
11.	子ども及び妊婦の薬剤浸漬蚊帳の利用率	35%
12.	合計特殊出生率	6 人
13.	保護地	国土の 8%
14.	穀物必要量	110%以上の確保

出所：ADPRS

(2) セクター長期・中期計画 (将来計画含む)

1) 教育開発 10 年計画 (Programme Décennal de Développement de l'Éducation : PDDE)

ニジェールの教育開発は、2003 年以降、PDDE に沿って進められてきた。PDDE は、2003 年から 2013 年までの 10 年間を対象期間とし、就学前教育、サイクル 1、サイクル 2、及びノンフォーマル教育を対象サブセクターとしている。さらに、同文書は、「アクセス」、「質」、「制度開発」の 3 つの要素から構成されており、①2003～2007 年、②2007～2010 年、③2010～2013 年の 3 つの期間に分けて、具体的計画の策定・実施・評価がなされてきた。就学前教育、サイクル 1、サイクル 2 の目標はそれぞれ以下のとおり設定されている。

【就学前教育】

上位目標 1 : 就学前教育へのアクセスとアクセス可能性を広げる。
目標 1-1 「就学前教育」の粗就学率を 2002 年の 1%から 2013 年には 5%に向上させる (児童数の 62%が農村部もしくは都市周辺部)。
上位目標 2 : 教育・養成内容と条件を改善する。
目標 2-1 就学前教育の指導者の養成研修と現職研修を保障する。
目標 2-2 現場の現状に応じた養成ツールを適用する。
目標 2-3 園児の衛生管理と安全を保障する。
目標 2-4 教育に適した社会・衛生的環境を整える。

【サイクル 1】

上位目標 1： 教育サービスの多様化や内部・外部効率の改善によって学校への信頼を回復させることで、1人でも多くの子どもに対するサイクル 1 へのアクセスを確保する。
目標 1-1 教育サービスを多様化し、改善する。 目標 1-2 就学率を 2002 年の 41.7%から 2013 年には 93%に向上させる。 目標 1-3 農村部の就学率を 2002 年の 38%から 2013 年には 100%に向上させる。 目標 1-4 女子の粗就学率を 2002 年の 28.9%から 2013 年には 88%に向上させる。 目標 1-5 障がい児の就学を促進する。
上位目標 2： 教材、人材、及び必要な資材を提供する。
目標 2-1 サイクル 1 の教員の養成研修の質を改善する。 目標 2-2 サイクル 1 の現職教員研修を改善する。 目標 2-3 十分かつ合理的な方法で学校に対して本と教科書を提供する。 目標 2-4 教育に適した社会・衛生的環境を整える。
上位目標 3： 入手可能な手段及び開発を見据えたうえで、サイクル 1 の教育を発展させる。
目標 3-1 学校運営にコミュニティを巻き込む。

【サイクル 2】

上位目標 1： とりわけ農村部でのサイクル 2 へのアクセスを改善する。
目標 1-1 サイクル 1 から進級する生徒数の増大に応じて、サイクル 2 の公立の教育サービスの提供を拡大する。 目標 1-2 私学在籍者数を 14%から 2013 年までに 20%に向上させる。 目標 1-3 女子がサイクル 2 に留まる率を 50%から 80%に向上させる。 目標 1-4 女子の粗就学率を 2002 年の 28.9%から 2013 年には 88%に向上させる。
上位目標 2： 特に科学に関して、サイクル 2 の教育の質と妥当性を改善する。
目標 2-1 学習内容と学習環境を改善する。 目標 2-2 サイクル 2 の教員の教授能力を向上させる。 目標 2-3 サイクル 2 の現職教員研修を改善する。

ニジェールの教育セクターの現状については、3-1でも述べたとおりで、PDDEの実施により、2003年以降、特にアクセスに関して大きな改善がみられたものの、目標には達していない。さらに、質に関しては、要素の1つとして掲げられていたにもかかわらず、その扱いは決して大きくなく²⁵、質の課題が明らかになってきている。PDDEの第2フェーズまで

²⁵ 2010年の予算額は902億5,000万Fcfで、構成要素別の内訳は次のとおり。
アクセス：763億9,876万1,000Fcf(85%)、質：97億4,734万Fcf(11%)、制度開発：41億389万9,000Fcf(4%) (教育省/PTF(2011) Rapport d'exécution du Programme d'Activités 2010)

の進捗状況は表 3-17 のとおりである。

表 3-17 PDDE の目標値と達成状況

		目標値 (2009 年)	達成状況 (2010 年)
アクセス	就学前教育の就学率	2.7%	4.6%
	コミュニティによる就学前施設の数	12,000	11,421
	サイクル 1 の入学率	97%	98.6%
	初等教育の粗就学率	72%	72.9%
衡平性	1 年生の女子児童の割合	46%	46.0%
	農村部の粗就学率	71%	70.3%
	女子児童の粗就学率	63%	63.9%
質	残留率 (6 年生)	74%	60.2%
	サイクル 1 の修了率	52%	49.3%
	CFEPD、CEPE/FA ²⁶ 合格率	62%	64.2%

出所：教育省/PTF (2011) Rapport d'exécution du Programme d'Activités 2010 及び Statistiques de l'Education de Base : Annuaire 2010-2011 をもとに調査団作成

2010 年の国の予算案に含まれるプロジェクトと予算案に含まれないプロジェクトの執行率はそれぞれ表 3-18 と表 3-19 のとおりで、国の予算案に含まれるプロジェクトの執行率が低い²⁷。

表 3-18 予算案に含まれるプロジェクトの執行率 (2010 年)

プロジェクト名	計画 (Fcf)	実施 (Fcf)	執行率 (%)
PAEB	2,000,000,000	355,762,400	17.8
フランコ・アラブ教育開発プロジェクト (Projet de Développement de l'Enseignement Franco-Arabe : PRODEFA)	1,805,530,000	765,606,850	42.4
ニジェール・万人のための教育のためにプロセス促進支援プログラム (Programme de Soutien à la Procédure Accélérée en faveur de l'Education pour tous au Niger)	481,529,300	219,260,790	45.5
日本による教室建設 (Construction de classes Japon)	593,569,000	593,569,000	100
アフリカ開発基金 (Fonds Africain de Développement)	2,291,710,000	849,380,640	37.1
合計	7,172,338,300	2,783,579,680	38.8

出所：教育省/PTF (2011) Rapport d'exécution du Programme d'Activités 2010 をもとに調査団作成

²⁶ フランコ・アラブ校卒業者の初等教育修了資格。Certificat d'Etudes Primaires Élémentaires franco-arabe

²⁷ PDDE 実施のためのコモンファンドの執行率については、3-7 (1) を参照のこと。

表3-19 予算案に含まれないプロジェクトの執行率（2010年）

ドナー/NGO	計画 (Fcfa)	実施 (Fcfa)	執行率 (%)
CONCERN	201,430,000	168,632,000	83.7
UNICEF	2,751,832,000	2,641,759,150	96.0
デンマーク	29,885,000	18,516,020	62.0
UNFPA	40,552,000	37,900,000	93.5
WFP	2,747,773,000	1,925,541,000	70.1
Oxfam	25,000,000	1,500,000	6.0
Handicap International	112,146,000	112,146,300	100
UN HABITAT	2,800,000	2,800,000	100
合計	5,911,418,000	4,908,794,470	83.0

出所：教育省/PTF（2011）Rapport d'exécution du Programme d'Activités 2010 をもとに調査団作成

本報告書が公開される2012年は、PDDE第3フェーズの2年次にあたる。2011年8月に2012年のプログラムの草案が策定されており、以下のような項目だけで、それぞれの項目の具体的な活動と予算計画が整理されている。質への取り組みは、前年度と比べるとセクション5の「質の評価とモニタリング」が加えられるなど、質への問題意識が高まってきているようにもうかがえるが、養成及び現職教員研修やカリキュラムの改善など、長期的な取り組みが必要なものが多く、実現可能性や短期的な成果の発現については楽観視できない。

要素1：アクセス

【就学前教育】

セクション1：就学前教育促進に向けての社会的動員、セクション2：就学前教育のインフラ・設備、セクション3：就学前教育職員の採用

【サイクル1】

セクション1：サイクル1の教育サービスの拡大、セクション2：女児の就学の促進、セクション3：サイクル1の職員の採用、セクション4：教育インフラ

【サイクル2】

セクション1：サイクル2の職員の採用、セクション2：サイクル2の学校インフラ・設備

要素2：質

【就学前教育】

セクション1：就学前教育の指導者の養成及び現職研修、セクション2：就学前教育の教材

【サイクル1】²⁸

セクション1：カリキュラムの再構築、セクション2：導入研修、セクション3：現職研修、セクション4：試験及び資格試験、セクション5：質の評価とモニタリング、セクション6：教育法の革新、セクション7：教材、セクション8：国語の推進

²⁸ 項目タイトルは「サイクル1」とされているが、それぞれのセクションの活動にはサイクル2も含まれている。

要素 3：制度開発

セクション 1：プログラムの運営及びモニタリング、セクション 2：人的資源の管理、セクション 3：財政的・物質的資源の管理、セクション 4：コミュニケーションと文書管理、セクション 5：組織の配置換え、セクション 6：行政機関の建物の建設・資機材、セクション 7：学校の分権化された運営²⁹、セクション 8：ノンフォーマル教育

2) 教育・訓練セクタープログラム [Programme Sectoriel de l'Education et de la Formation (2010-2020) : PSEF]

PDDE からの教訓も踏まえつつ、ニジェールは、現在、次期教育セクタープログラムを策定中であり、2011 年 8 月には、2020 年までのビジョンを示した戦略文書である PSEF の草稿を発表した。PSEF は、就学前教育、サイクル 1、サイクル 2、及びノンフォーマル教育のみを対象とした PDDE とは異なり、高等教育までを含む教育セクター全体を対象としており、ニジェールの経済・社会開発に資する人材育成を大目標として、プログラムが策定されている。文書の冒頭では、セクター全体の政策に関する考慮点を論じ、その後、各サブセクター（就学前、サイクル 1、ノンフォーマル教育・成人識字教育、サイクル 2・中等、職業・技術訓練、高等教育）ごとの現状を分析し、2020 年に向けた展望及び具体的活動・戦略を論じている。

セクター戦略の全体的展望としては、①教育分野における包括的な取り組みと教育制度の効率化、②教育の質と効率性の確保、③新たな管理体制の整備の 3 点を挙げている。サブセクターごとの展望については、表 3-20 のとおりである。

表 3-20 2020 年までの展望

就学前	<ul style="list-style-type: none"> ○児童数の増加 ○就学期間を 3 年から 2 年に短縮 ○農村部での展開 ○質の改善
サイクル 1	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセスの改善 ○教育の質の改善 ○ガバナンスの改善
ノンフォーマル教育・成人識字教育	<p>[ノンフォーマル教育]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サイクル 1 への編入につながる教育または就職につながるオルタナティブ教育の促進 <p>[成人識字教育]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○実施戦略の再確立（官・民連携） ○量と対象の選定 ○質の改善
サイクル 2・中等	<p>[サイクル 2]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○サービスの質と機能の妥当性の改善

²⁹ このなかに、新設校への COGES の設置、サイクル 2 での COGES モデルの確立と拡大、COGES 連合の能力の強化などが含まれている。

職業・技術訓練	<ul style="list-style-type: none"> ○サイクル1を修了する生徒数の増大に応じたサービスの確保 <p>[中等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○質の改善（特に理数科） ○運営の強化 ○より多くの若者が職業・技術訓練を受けられるよう量的拡大 ○労働市場の需要に合致するよう質的改善 ○資格制度の構築
高等教育	<ul style="list-style-type: none"> ○社会的需要との合致 ○労働市場の量的・質的需要との合致 ○国際的基準を満たすサービスの提供

出所：PSEFをもとに調査団作成

2011年11月時点でのロジカルフレームワークでは、就学前教育、サイクル1、サイクル2の個別目標をそれぞれ以下のように設定している。なお、同ロジカルフレームワークでは具体的数値目標は、ほとんどの項目において設定前の段階にあり、今後の最終版の策定にむけて、徐々に設定されていくものと思われる³⁰。

<p>【就学前教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特に農村部の子どもと女児の質の高い就学前教育へのアクセスの確保 <p>〈アクセス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農村部の就学前教育施設の設置戦略の実施 ・特に農村部における就学前教育サービスの拡大 <p>〈質〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学前教育の児童の学習の質の改善 ・就学前教育の指導者やアニメーターの質の高い養成研修の確保 ・就学前教育の指導者やアニメーターに対する質の高い指導の確保 ・就学前教育の指導者やアニメーターの質の高い現職研修の確保 <p>【サイクル1】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○特に農村部の子どもと脆弱な層の質の高いサイクル1の教育へのアクセスの確保 <p>〈アクセス〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サイクル1のカバー率の改善 ・サイクル1へのアクセスにおけるジェンダー格差の改善 ・農村部の就学需要の改善 ・脆弱な層の就学需要を満たすようサービスの多様化 <p>〈質〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の学習の質の改善 ・サイクル1の教員の養成研修と現職教員研修の確保 ・サイクル1に関連する管理者の養成研修と現職研修の確保

³⁰ PSEFのロジカルフレームワークについては、ニジェール国民教育・識字・国語推進省関係者とPTFとの間で議論が進められており、調査時点においては、最終版の発表時期も確定しておらず、今後の議論において、大きな変更が加えられる可能性も否めない。

【サイクル2】

○特に農村部での質の高いサイクル2の教育開発の保障

〈アクセス〉

- ・サイクル2のカバー率の改善
- ・サイクル2へのアクセスにおける農村部と都市部の格差の改善
- ・サイクル2へのアクセスにおけるジェンダー格差の改善
- ・障がい児の教育の促進

〈質〉

- ・サイクル2の生徒の学習の質の改善
- ・サイクル2の教員のための質の高い養成研修と現職教員研修の確保

制度開発に関しては、前述のサブセクター共通で、以下のような個別目標が設定されている。教育セクターの課題として前述の3-2(1)7)でも整理したさまざまな側面でのマネジメントの強化がめざされているものの、現行のPDDEとは異なり、教育セクターの分散化・分権化については、大きく取り扱われていない。

【制度開発】

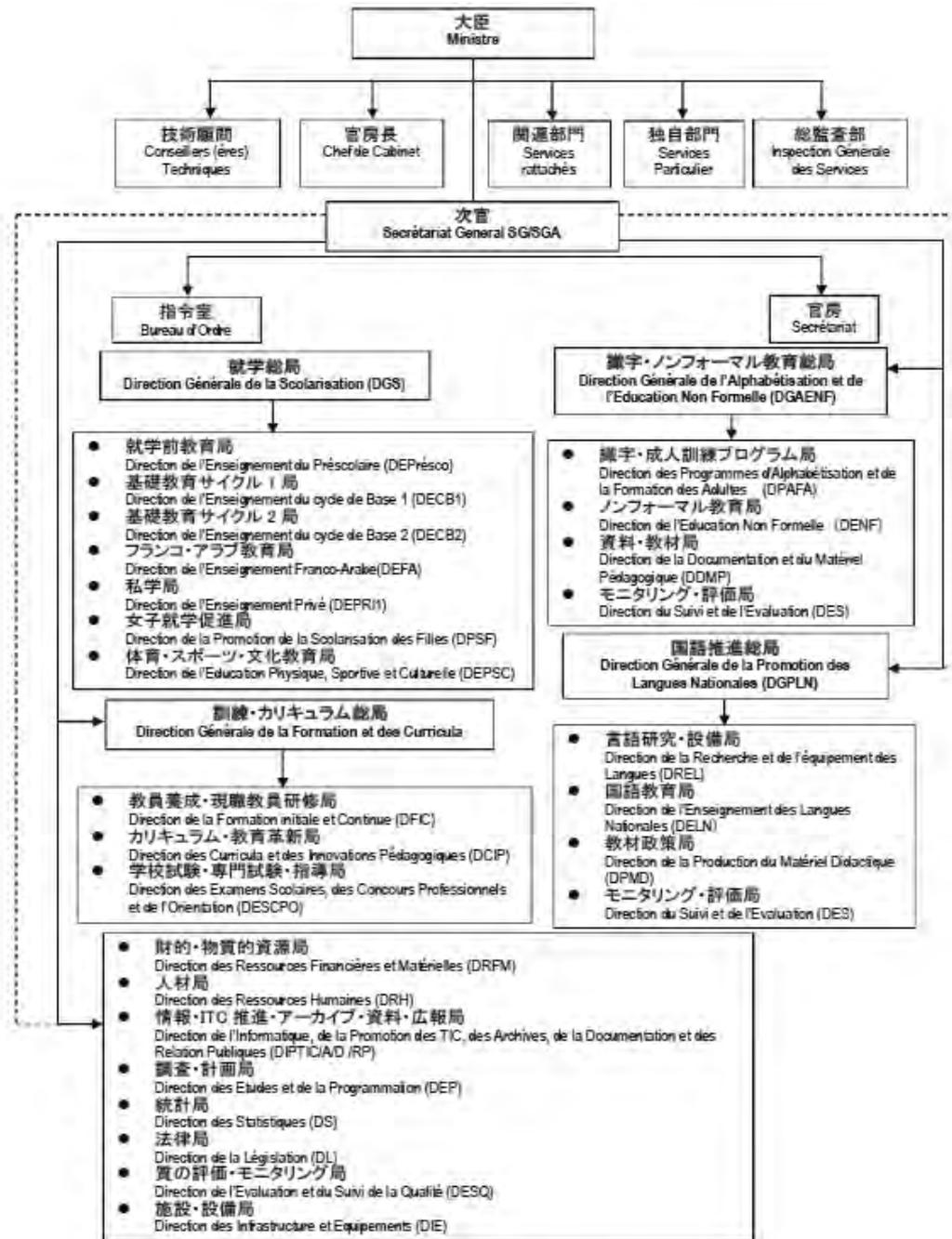
○関連サブセクターの運営と管理の改善

- ・新たな制度体制の構築
- ・人的資源の管理の改善
- ・財政的・物質的資源の管理の改善
- ・サブセクターの教育管理の改善

3-4 教育行政の概要

(1) 中央レベル

2011年4月の第7次内閣で、国民教育省(MEN)は、国民教育・識字・国語推進省(MEN/A/PLN)に再編され、それまで中等・高等教育・科学研究省の管轄とされていたサイクル2も、同省の管轄下に置かれた。このことにより、サイクル1からサイクル2への継続的な教育を念頭においた教育開発の実施が可能になった。国民教育・識字・国語推進省の中央レベルの組織図は図3-2のとおりである。



出所：Statistiques de l'Éducation de Base : Annuaire2010-2011

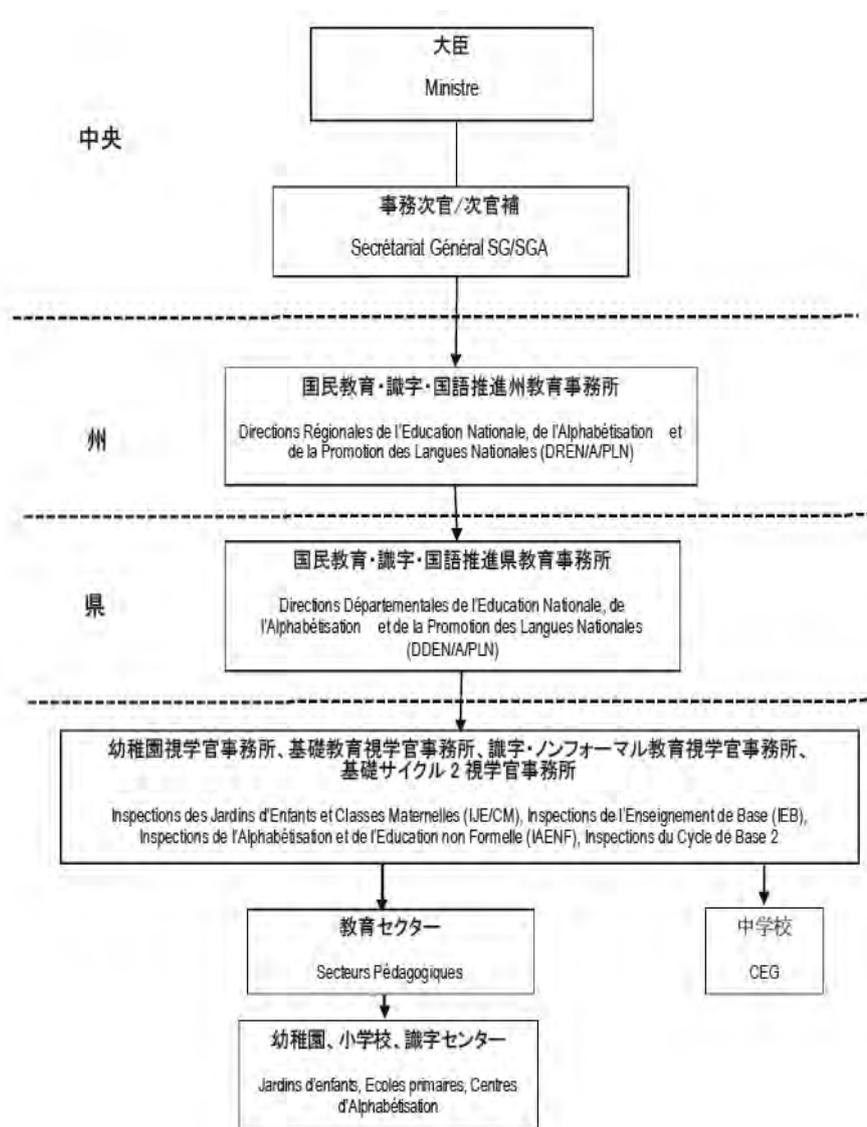
図 3 - 2 教育行政組織図（中央レベル部分のみ抜粋）

(2) 地方レベル

国民教育・識字・国語推進省の地方分散化組織として、国民教育・識字・国語推進州教育事務所（8 州）、国民教育・識字・国語推進県教育事務所³¹、視学官事務所がある。視学官事務所には、幼稚園担当視学官事務所、基礎教育担当視学官事務所、ノンフォーマル教育担当視学官事務所がある。これらは国民教育・識字・国語推進省の出先機関であり、その長は本省から任

³¹ 県教育事務所は、2011 年の改編で新たに設置された機関で、それぞれの長は 2011 年 10 月 5 日付の省令によって任命されたばかりであり、調査時点においては、具体的な活動実績は確認されなかった。

命される。州教育事務所³²は、出先機関として、国の教育政策の実施における州内での総括を担っており、州内での教育関連事項にかかるアドバイスや調整、教育サービスの機能化、人材管理、効率的運営、教育関連プロジェクトの文書の準備、試験の円滑な実施の保障などを任されている。視学官事務所は、州教育事務所³³の下部組織にあたり、管轄するゾーン内の教員の指導、試験の運営、衡平なアクセスの推進、教育の質の監視、人的・物質的・財政的資源の管理、教員研修会（Cellule d'animation pédagogique : CAPED）のファシリテーションとモニタリング、年間活動計画・報告の作成などを任されている。中央から地方へのラインは図3-3のとおりである。



出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2010-2011

図3-3 教育行政組織図（中央から地方ラインのみ抜粋）

³² 州教育事務所の運営費は教育省の予算のなかに含まれており、2011年の各州教育事務所の運営費の予算額はそれぞれ次のとおり。Agadez 州教育事務所：5,880万 Fcfa、Diffa 州教育事務所：7,080万 Fcfa、Dosso 州教育事務所：1億2,480万 Fcfa、Maradi 州教育事務所：1億4,040万 Fcfa、Tahoua 州教育事務所：1億6,680万 Fcfa、Tillabéri 州教育事務所：1億7,280万 Fcfa、Zinder 州教育事務所1億6,200万 Fcfa、ニアメ教育事務所：89億4,748万9,122Fcfa。これらの予算には、職員の移動にかかる交通費やガソリン代も含まれる。（2011年2月9日付 Journal Officiel）

³³ 県教育事務所が機能し始めた後は、県教育事務所の下部組織として、これまでと同様の業務を担うと思われる。

3-5 教育財政の概要

ニジェール教育システム指針（Orientation du système Educatif Nigérien : LOSEN）では、公教育に必要な資金は、国、地方自治体、開発パートナー、及び民間（家庭を含む）によって確保されると規定されている。しかしながら、民間からの資金は、その額としては大きいにもかかわらず、政府の統計には表れない³⁴。2009年の教育セクターへの財政支出は、国内総生産の4.5%³⁵、総財政支出の19.3%であった。就学前・サイクル1・サイクル2・中等・高等への支出の配分は、それぞれ3.3%、63.4%、20.9%、2.5%、9.9%、1.8%で³⁶、サイクル1への支出が最も大きい。サイクル1・サイクル2での支出の配分は表3-21のとおりで、とりわけサイクル1では、教員の給与をはじめとする人件費への支出が大きい。サイクル2に関しては、現時点では、学校数が限られているため、教員の給与が占める割合がサイクル1と比べて低く、その結果、教材等の購入に充てられている費用がサイクル1より上回っているが、今後のサイクル2の拡大、ひいては教員数の増大をかんがみると、サイクル2においても学校レベルで使える教材費等は一層圧迫されていくであろうことが予想される。

表3-21 教育支出の配分（2009年）

（単位：％）

総教育支出に占める割合				経常支出のうち給与が占める割合				経常支出のうち教材が占める割合	
サイクル1		サイクル2		サイクル1		サイクル2		サイクル1	サイクル2
経常支出	資本支出	経常支出	資本支出	教員	全人員	教員	全人員		
77.9	22.1	76.8	23.2	81.8	90.2	48.5	73.2	6.6	14.8

出所：UNESCO（2011）

2003年以降の教育省予算の変遷は表3-22のとおりである。2006年は350億Fcfaであったのに対し、2011年には1,032億Fcfaに達し、金額は大きく増加しているが、総予算に占める教育省予算の割合は、2008年の15.2%をピークに、2011年には10.3%に下落している。

表3-22 教育省予算の変遷

（単位：10億Fcfa）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総予算	407	407.9	450.2	456.7	498.4	572.87	730.6	638.2	1006.7
教育省予算	35	48.4	56	59.3	68.9	86.8	98.3	85.93	103.2
教育省予算の割合（％）	8.6	11.9	12.4	13	13.8	15.2	13.5	13.5	10.3

出所：Statistiques de l'Education de Base : Annuaire2005-2006 及び 2010-2011

³⁴ 例えば、2010/2011年度にはCOGES活動のためにコミュニティから約19億2,946万3,235Fcfa（COGES平均14万3,711Fcfa）が動員されたが、こうした金額は政府の教育統計には表れない。

³⁵ 2008年のアフリカ地域の平均（3.4%）より高い。周辺国では、マリは2.7%、ブルキナファソは2.4%とニジェールより低い数値にある。一方で、コートジボワールは4.3%、モーリタニアは5.3%とニジェールより高い。（ROSEN, Rapport d'Etat du Système Educatif Nigérien）

³⁶ UNESCO（2011）, Financing Education in Sub-Saharan Countries : Meeting the Challenges of Expansion, Equity and Quality

さらに、2011年度の教育省予算³⁷の内訳は、表3-23のとおりで、人件費が占める割合が69.43%と非常に高い。運営費には、各州教育事務所の運営費（機材・建物の維持管理、職員の交通費など）も含まれる。同様に、各州教育事務所の建設や備品調達は、国によって実施される投資に含まれる。補助金・委譲の一部が、COGES支援などにあてられているが、その額は非常に少ない³⁸。

表3-23 教育省予算の内訳（2011年）

項目	金額（千 Fcfa）	割合（%）
人件費	71,643,432.39 ³⁹	69.43
運営費	8,947,489.00	8.67
補助金・委譲	4,195,292.00	4.07
国によって実施される投資	18,406,750.00	17.84
合計	103,192,963.39	100.00

出所：Revue Conjointe PDDE 2011

今後は地方分散・分権化の流れからも、COGESへの補助金投入の可能性について検討される必要があるが、ニジェールでは、2003/2004年度に文房具購入のための補助金を720COGESに対して、実験的に導入している。さらに、2007～2009年には、アフリカ諸国教育マネジメント改善イニシアティブ（Initiative d'Amelioration de la Gestion de l'Education dans les Pays Africains : AGEPA）の枠組みで、Tahoua州とZinder州の500COGESに対して、補助金を導入した。補助金の額は教室数に応じて算出され、最も少ない学校で5万Fcfa（教室数は1）、最も多い学校で40万2,500Fcfa（教室数は16）で、1校当たりの平均は約10万Fcfaであった。同補助金は、2～3年間にわたり、継続的に支給される予定であったが、補助金の支給方法に問題があり、初年度に供与されたのみで、2年目以降は継続されなかった。初年度に関しても、2008年1月になって、ようやく各学校に補助金が届いた。補助金の多くは、学校建設など施設の整備に投入された。今後の補助金の導入にあたっては、学校レベルでの補助金の有効性を示すのみならず、補助金の支給方法についても検討していく必要がある。2010/11年度には、世銀がPAEBの枠組み内で、Konni県の80COGESに対して、文房具購入のための補助金を供与している。この評価については、現在、報告書が準備されているところである。

各レベルの公立校のユニットコスト⁴⁰は、表3-24のとおりである。就学前教育、サイクル2のユニットコストが、初等教育の2倍以上であることをかんがみると、今後の同サブセクターの拡大には大きなコストを伴うことが予想される。また、就学前教育に関しては、コミュニティによる幼稚園の拡大など、アルタナティブな方法を推進していくことが望ましい。

³⁷ 2011年1月に承認された予算案であり、この時点での教育省とは国民教育省（ME）を指す。ゆえに、サイクル2にかかる直接的な予算はここには含まれない。

³⁸ 2011年は、CAPED・COGES支援として、12億1,036万8,000Fcfaが計上されている。（2011年2月9日付 Journal Officiel）

³⁹ うち約308億2,227万1,000Fcfaが契約教員関連のコスト。Journal Officielでは、この額を人材局への委譲として、「補助金・委譲」に計上している。

⁴⁰ 学校ごとにユニットコストを算出すると、学校の規模（生徒数）によってコストは大きく異なる。

表3-24 公立校の教育レベルごとのユニットコスト（2008年）

		就学前	サイクル1	サイクル2	中等	職業・ 技術訓練	高等
ユニット コスト	金額 (Fcfa)	79,737	38,159	78,655	205,733	1,077,813	707,052
	指数	2.1	1.0	2.1	5.4	28.2	6.12
	ユニットコスト/1人 当たり GDP (%)	45	22	45	117	612	402

出所：RESEN をもとに調査団作成

3-6 地方分権化及び COGES 政策の現状

(1) 地方分権化⁴¹の現状（全体及び教育セクター）

1) 全体

ニジェールでは、2004年の地方選挙の実施とともに、地方分権化の気運が一層高まり、2011年1月11日の第2回目の地方選挙を経て、2011年11月現在、ニジェールの7州、214農村コミューン（commune rurales）、37都市コミューン（commune urbaine）、4特別コミューン（commune a statut particulier ou ville）、及び15コミューン区（arrondissement communal）の合計277が審議・執行機関を有する地方自治体として存在する⁴²。

各コミューンの組織・人員等については、下記（3）で述べるとおりである。各コミューンの事業・活動は、コミューン開発計画に沿って実施される⁴³。各コミューンは土地整備計画・コミュニティ開発省による「コミューン開発計画策定ガイド」にのっとり、参加型でコミューン開発計画を策定し、市議会で承認を得る。参加者には女性・若者グループやコミューン内で活動するNGOの代表なども含まれる。コミューン開発計画の構成は、①コミューンの概要、②分析結果、③戦略的方針と開発目標、④活動・投資プログラム、⑤実施のための制度的枠組みから成り、⑤には予算計画も含まれる。開発計画の策定にあたっては、外部からのファシリテーターが参加することもある。

このように、表面上は地方分権化が進められてきており、コミューンごとの計画も策定・実施されてきているものの、十分な能力を有した人材の不足、地方自治体間での財政力の格差など、多くの課題も抱えている。各自治体の財政については、厳しい状況にあり、とりわけ独自の税収を得にくい農村部のコミューンにおいて一層厳しい。こうした乏しさを補っているのが、多くのドナーによる介入であり、現状では、ドナーに依存しながら、分権化が進められていると言わざるを得ない⁴⁴。

⁴¹ 権限や財源移譲をとまわらない、国から地方への事務委任が地方分散化（déconcentration）であるのに対し、地方分権化（décentralisation）では、執行機関を有する地方自治体に国から権限や財源が委譲される。

⁴² ニジェールの行政区は、州・県の二段階に区分され、分散化機関の長として、それぞれ州知事（Gouverner）と知事（Préfet）が国から任命される。

⁴³ コミューン内の活動が、コミューン開発計画にしたがって実施されることをかんがみると、地域のニーズをいかにコミューン開発計画のうえに載せるかが重要となる。教育セクターとの関連からは、今後コミューン開発計画の策定にあたって、どのようにCOGES連合と連携し、教育分野での草の根のニーズをコミューン開発計画に取り込んでいくかが課題となる。コミューンとCOGES連合の関係はおおむね良好で、これまで多くの連携事例がみられる。一方、教育セクター以外では、COGES連合のようにコミューンレベルでの活動実績があるセクターが少ないため、他のセクターとのバランスにも配慮しながら、COGES連合との連携を進める必要がある。

⁴⁴ 内務大臣を委員長とする大統領府付の地方分権化調整委員会（Comité de coordination de décentralisation）が設置されており、地方分権化を支援するPTFと政府関係者との間で定期的な会合を開催し、地方分権化の進捗状況をフォローし、協議・調整を行っている。

2) 教育セクターにおける分散化と COGES の位置づけ

教育セクターにおける分散化のなかで、COGES は学校レベルでの活動の実施・モニタリングや施設・資機材の管理・運営を担う組織として位置づけられており、PDDE のなかでも COGES を通じた学校運営の強化が図られてきた。調査時点において、すべての小学校に機能する COGES が設置済みである。一方で、現在策定中の PSEF のなかでは、COGES の役割が明記されていない。機能する COGES を設置することが目的であった段階を過ぎ、新設校にも確実に COGES が設置されている現段階では、COGES が担える役割はむしろ広がっているであろうことは容易に予想される。今後は、行政の側が、学校レベルで設置されている COGES やコミュニケーションレベルでの COGES 連合を、教育開発を担う、ひいては地域の開発を担う一組織としてどのように位置づけ、連携していくかが課題である。

(2) 関連する法制度・法的枠組み

ニジェールの地方分散化・分権化は、独立直後からの関心事項であり、地方行政の構造や地方の権限・人員など、常に議論されてきており、とりわけ分権化についてはここ 10 年ほどで、一気に進展してきている。2010 年 11 月の第 7 共和国憲法では、第 164 条及び 165 条で地方行政について規定しており、第 164 条では、地方行政が分散化・分権化の原則に基づいていること、地方自治体が憲法附属法に基づいて設置され、選出された議員によって独自の地方自治を行うこと、さらに地方自治体の権限や資源については憲法附属法に基づくことなどが記されている。また第 165 条では、地方分散・分権化における国の役割として、国の連帯や社会正義のもとで、すべての地方自治体が地域の潜在性を生かしつつ、調和のとれた発展をするよう留意することと定められている。

現行の地方行政区分については、2008 年 7 月 31 日公布の LOI No2008-42 法で定められており、行政区と地方自治体からなる。行政区は、地方における国の代理機構であり、法人格をもたず、また独立採算性でもない。一方で、地方自治体は独立採算性で、自治権を有し選挙で選ばれた代表によって、自由に地方運営が行われる。

自治体の設置にかかる基本方針や自治体が有する権限・資源などについては、2002 年 6 月 11 日公布の LOI No2002-12、13、17 で明確に定められ、以後、いくつかの改正が加えられながらも、ニジェールの地方分権化はこれらの 2002 年法にのっとり進められてきた。しかし、その後の改正における矛盾や 2004 年の第 1 回目の地方選挙以後、実際の地方運営における課題が明らかになり、こうした矛盾や課題を解決するために、2010 年 9 月 17 日公布の法令 ORDONNANCE No2010-54 で、2002 年法を一旦廃止し新たな地方自治法 (Code General des Collectivités Territoriales : CGCT) を定めた。CGCT は 333 条から成り、地方自治体の権限や議会の役割、議会の設置方法・構成、資金管理など、地方運営における必要事項を詳細に規定している。

(3) 行政組織・人員及び予算の措置

地方分権化の責任省庁は内務・安全・地方分権化省であり、同省内の土地行政・自治体総局や地方分権化・分散化総局が地方分権化と直接関係している。このうち地方分権化・分散化総

局は、今次政権において新しく設置された総局で、地方分権化の促進を直接的に担っている⁴⁵。地方分権化・分散化総局は、研修・技術支援局⁴⁶、調査・地方行政改革局、及び評価・モニタリング局の3つの局からなる。それぞれの地方自治体は策定した文書やコミュニケーション開発計画などを中央政府にも提出するが、あくまでも報告目的であり、中央政府が何らかの決定権を有するわけではない。同省の2011年の国家予算は307億886万2,653Fcf⁴⁷である。なお、同省の予算には、研修実施等にかかる直接的な費用のみが含まれ、地方自治体に委譲される財源は財務省の予算に調整資金（Fond de Péréquation）として積み上げられることになっている⁴⁸。

コミュニケーションの首長は市長で、市長は市議会で、選挙で選ばれた市議會議員⁴⁹のうち BEPC 以上の学歴を有する者のなかから選出される。同様の手続きで、補佐官も選出される。補佐官の数は議員の人数で決まっており、議員数が11~15人のコミュニケーションでは1人、16人以上のコミュニケーションでは2人とされている。すべてのコミュニケーションは事務局長（Secrétaire General : SG）を置くこととされており、SGは市長によって任命される。SGの選定に際しては、国から国家公務員が派遣される場合とコミュニケーションが独自に採用する場合がある。前者の場合はSGの給与は国から支給され、その他の手当のみ各コミュニケーションが負担するが、後者の場合は、給与分も含め、全額コミュニケーションが負担する。ゆえに、財源が乏しいコミュニケーションは国からの派遣を要請する傾向にある。その他の事務職員については、各コミュニケーションが独自の活動計画・予算計画に沿って必要人数を直接雇用する。コミュニケーションは独自の権限に加え、国から委譲された権限も有しており、コミュニケーション開発政策の策定・実施、コミュニケーション内の施設（学校、保健センター、井戸、市場、文化施設、道路など）の建設・整備、公共サービスの提供、土地の整備などを担っている。こうした事業を実施するにあたっての執行機関が市議会である。市議会は3カ月に1度（年4回）1~4日間の通常議会の開催に加え、必要に応じて2日以内の特別議会を開催する。コミュニケーションの財源は、税収による独自の歳入と国からの交付金（分権化支援資金及び調整資金）がある。⁵⁰ 各コミュニケーションへの交付額はいくつかの基準に沿って決定され、国立地方自治体財政機関（Agence National de Finance de Collectivité Territoriale : ANFICT）⁵¹を通じて、各コミュニケーションの口座に振り込まれることになっている。この交付金は、各コミュニケーションの投資にのみ使用が認められている。その他、ANFICTには貸付の部門もあり、各コミュニケーションによる資金の借入れが可能である。また、各コミュニケーションの独自の資源の動員や増大も支援する。

⁴⁵ 前政権時には、地方自治高等評議会（Haut Conseil de Collectivité Territoriales : HCCT）が置かれ、地方分権化の全体の進捗状況のモニタリング・マネジメントを担っていたが、現政権では廃止された。

⁴⁶ 地方分権化分野では、多くのドナーが介入しており、それぞれのドナーが独自の日程・モジュールで地方人材育成をはじめとする地方分権化支援を実施している。モジュールを統一化し、ニジュール全体での研修計画を策定することで、効率的な研修の実施をめざしており、研修・技術支援局がその業務を担っている。

⁴⁷ 内訳は、人件費：162億7,483万5,693Fcf、運営費：64億5,600万8,884Fcf、補助金・委譲：1億1,903万9,782Fcf、国によって実施される投資：78億5,897万8,294Fcf。

⁴⁸ 実際の金額に関して、2011年2月9日付のJournal Officielからは確認できない。

⁴⁹ 市議会には、選挙で選出される議員（conseiller élus）以外にも、村長やサルタンなど伝統的な有力者も正規委員（membre de droit）として加わる。後者は前者の10分の1を超えない数とされており、有する権限も異なる。

⁵⁰ 実際に各コミュニケーションにどの程度の金額が交付されているかについては、今次調査では確認できなかったが、ドナーによるニジュールの地方分権化の現状にかかる各種文書において、「交付金の欠如」、「交付金制度の機能化」などの記述が散見されることから、交付金がコミュニケーションに十分に届いていないことがうかがえる。コミュニケーションの開発計画実施にかかる費用と歳入には大きなギャップがあり、開発計画の実施においては、開発パートナーからの直接的な支援に頼っているのが現状である。例えば、ニアメ第3コミュニケーション区の開発計画では、2011年~2015年のプログラム実施にかかる費用として、61億1,941万9,980Fcfを見積もっており、そのうち53億9,751万2,233Fcfがパートナーによる負担分とされている。なお、同コミュニケーションの今年度の運営費の予算額は約3億2,000万Fcf。

⁵¹ 2008年7月10日公布のLOI N02008-38ののち、既存のCPCT（Caisse de Prêts aux Collectivités Territoriales）に代わって、ANFICTを設置。CPCTはコミュニケーションへの貸付を行っていたが、返済不能なコミュニケーションが多く、CPCTを廃止する運びとなった。ANFICTも、現時点では十分に機能しておらず、ドナーの支援を得ながら、機能化を図っているところである。

3-7 開発パートナー（ドナー、NGO等）の取り組み

(1) 当該課題・セクターにおける援助協調の動向

ニジェールでは、国民教育・識字・国語推進省と教育セクターで支援を実施している技術・財政支援パートナー（Partenaires Techniques et Financier : PTF）との間で、定期的（おおむね1回/月）に会合を開いている。議長は国民教育・識字・国語推進省の次官が務めており、PTF側の代表は、調査時点では、UNICEFが務めている⁵²。同会合には、フランス開発庁（Agence Française de Développement : AFD）、ベルギー技術協力（Coopération Technique Belge : CTB）、欧州連合（European Union : EU）、JICA、ドイツ復興金融公庫（Kreditanstalt für Wiederaufbau : KfW）、ルクセンブルグ開発援助庁（Agence Luxembourgeoise pour la Coopération au Développement : LUX-DEV）、UNICEF、スイス、国連世界食糧計画（World Food Programme : WFP）、さらには Handicap International や PLAN international などの NGO が参加しており、3つのテーマ別グループ（「質」「アクセス」「制度」）が置かれている。

2005年6月、PDDE実施のためのコモンファンドの設置が、ニジェール政府とPTFの間で合意され、世銀、フランス、デンマーク、ベルギーが同ファンドに資金投入した⁵³。のちに、英国国際開発省（Department for International Development : Dfid）、KfW、UNICEFが同ファンドに参加したが、同ファンドは機能せず、2009年に世銀が撤退を表明し、2011年7月には、PTF全体として、現行のコモンファンドの中止を決定した⁵⁴。しかしながら、現在策定中のPSEF（2012-2020）においても、資金ギャップが大きく、ニジェールは、次期PSEFの実施を促進するためにも新たな形でのコモンファンドの設置を必要としている。このような状況を背景に、2011年11月には、国民教育・識字・国語推進省とPTFとの間で経験共有ワークショップが開催され、これまでの失敗の要因と今後への教訓が議論され、とりわけ、計画、実施、調整、評価・モニタリングそれぞれの段階におけるニジェールの実施能力の低さが浮き彫りになった。ニジェールでは保健分野のコモンファンドが比較的 success しており⁵⁵、今後は、保健分野でのメカニズムや周辺国での成功事例に学びつつ、ニジェールの現状を踏まえた新たな形の教育セクター・コモンファンド設立に向けて、検討を続けていく旨、ニジェール国民教育・識字・国語推進省と参加PTFとの間で確認された。

(2) 主要な開発パートナーの取り組み

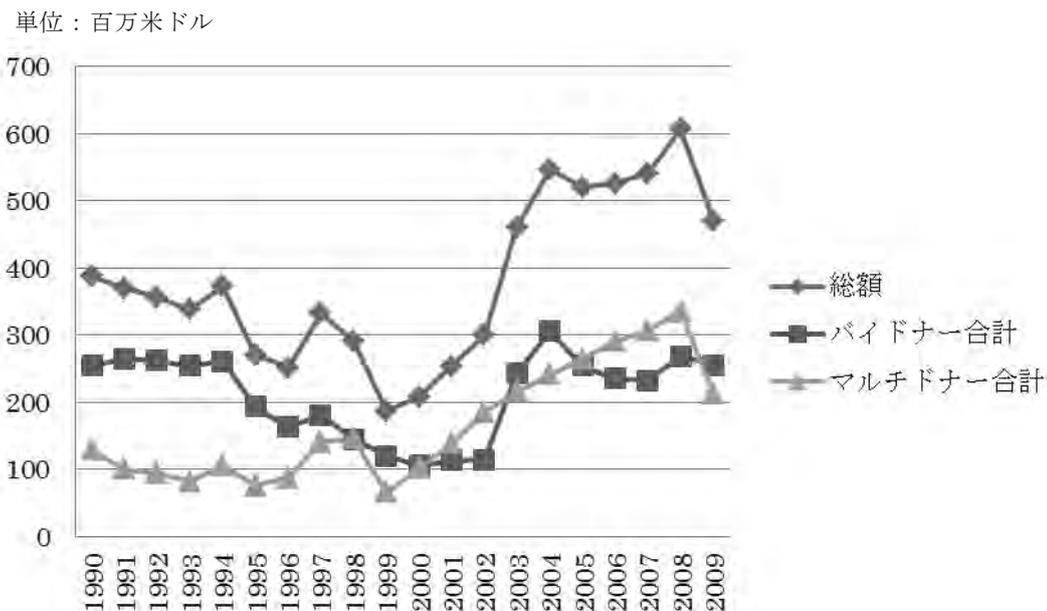
1990年以降の対ニジェール経済協力の援助額の変遷は図3-4のとおりで、2004年の重債務貧困国（HIPC）イニシアティブ完了時点到達以降、大幅な増大となったものの、度重なる政治不安も一因となり、2009年には大きく減少している。

⁵² ドナー側の代表は毎年交代することになっているが、教育分野でのドナーが減ってきていることもあり、ここ数年は、複数年代表を務めることが多い。

⁵³ 合計58億102万9,500Fcfが投入。（フランス：22億9,584万9,500Fcf、ベルギー：13億1,191万4,000Fcf、デンマーク：5,726万6,000Fcf、ファスト・トラック・イニシアティブ（FTI）のCatalytic Fund：21億3,600万Fcf）

⁵⁴ 各ドナーとニジェールとの間で、2005年～2011年の期間に、総額で約260億Fcfの投入が合意されていたが、実際のデイスパースは総額で107億2,681万4,500Fcf。うち、吸収されたのは約93億3,400万Fcf。

⁵⁵ 2011年12月のJICAアフリカ部担当者の保健省へのヒアリングでは、保健セクターのコモンファンドも執行率が低く、年度末で約30%とのこと。このことを踏まえた今後のドナーの動向など、引き続きフォローしていく必要がある。



出所：OECD StatExtracts

図3-4 対ニジェール援助総額の変遷 (1990年以降)

このような状況下、援助総額には変動があるものの、バイドナーとしてはフランス及び米国が、またマルチドナーとしては、EU及び国際開発協会（International Development Association：IDA）が主要ドナーであり続けている。フランスの援助重点分野は、教育、保健、水・衛生の3分野である。また、米国による支援は、保健、水、衛生、農業、食糧安全保障分野が大きな割合を占めている。EUは一般財政支援を実施中である。2007年～2009年の対ニジェール経済協力実績は、バイ・マルチそれぞれ表3-25、表3-26のとおりである。

表3-25 対ニジェール経済協力実績（バイ）

（支出純額ベース、単位：百万米ドル）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	(DAC 総額)
2007年	フランス (56.72)	米国 (41.28)	日本 (28.28)	ドイツ (21.4)	ベルギー (15.88)	(541.75)
2008年	フランス (67.83)	米国 (45.86)	スペイン (23.98)	ベルギー (21.88)	ドイツ (20.96)	(606.72)
2009年	フランス (57.4)	米国 (37.05)	日本 (35.06)	ベルギー (26.32)	スペイン (22.2)	(470.04)

出所：OECD StatExtracts

表 3-26 対ニジェール経済協力実績（マルチ）

（支出純額ベース、単位：百万米ドル）

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	（マルチ総額）
2007 年	EU (114.71)	IDA (80.4)	AfDF (35.99)	UNICEF (19.9)	アラブ機 関 (17.88)	(307.08)
2008 年	EU (152.89)	IDA (61.98)	AfDF (23.16)	Global Fund (20.33)	UNICEF (19.52)	(335.96)
2009 年	EU (64.44)	IDA (38.78)	AfDF (26.85)	Global Fund (23.1)	UNICEF (18.16)	(212.73)

出所：OECD StatExtracts

基礎教育分野での支援に関しては、前述のコモンファンドに対する支援が主要な形態であったが、バイドナーではスイス⁵⁶及び日本が、マルチドナーでは UNICEF がプロジェクト型の支援を実施している⁵⁷。その他、Catholic Relief Services (CRS)、Handicap International、Oxfam GB、Plan Niger、Concern Worldwide などの NGO がプロジェクトを実施中である。さらに、EU の一般財政支援においては、指標の中にいくつかの教育関連指標も含まれている。2010 年 11 月時点での基礎教育分野への主な支援状況は表 3-27 のとおりである。

表 3-27 基礎教育分野での主なドナー（コモンファンド・財政支援以外）

ドナー	プロジェクト名	対象地域	サブセクター	（PDDE での） コンポーネント
UNICEF	国別プログラム 2009 - 2013 (Country Programme 2009 - 2013)	全国、 アクションリサーチは、Agadez 州、Maradi 州、Tahoua 州、Zinder 州の 12 コミューン	就学前、サイクル 1、サイクル 2	アクセス、質、制度
スイス	○ノンフォーマル教育プログラムフェーズ 5,6 (Programme Education Non Formelle (PENF) Phase 5,6) ○女子の就学支援フェーズ 5 (Programme SCOFI	全国、 特に Dosso 州、Maradi 州	サイクル 1、ノンフォーマル教育	質、制度

⁵⁶ スイスは、1978 年よりニジェールでの支援を実施しており、援助優先国の 1 つである。

⁵⁷ 2008 年の統計によると、ODA 支出額 5 億 8,080 万米ドルのうち、5,120 万米ドル (8.8%) が教育セクターに投資された。この額は、教育財政支出総額の 25.9%にあたる。[UNESCO (2011)]

	Phase 5) ○教育の質支援フェーズ 1 (Appui à la Qualité de l'Education Phase 1)			
日本	みんなの学校プロジェクトフェーズ II (Projet Ecole Pour Tous Phase 2)	全国	サイクル 1	アクセス、質、制度
	中等理数科教育強化計画プロジェクト (SMASSE) フェーズ II	全国	サイクル 2	質、制度
Plan Niger		Dosso 州、Tillabéri 州	就学前、サイクル 1、サイクル 2、ノンフォーマル教育	アクセス、質、制度
Oxfam GB	Tillabéri 州牧畜地域における質の高い教育へのアクセス促進 (Promotion de l'accès à une éducation de qualité en milieu pastoral dans la Région de Tillabéri)	Tillabéri 州	サイクル 1	アクセス、質、制度
Aide et Action International	○教育ガバナンス支援 (Appui à la Gouvernance Educative) ○多様化及び教育関連入札支援 (Appui à la Diversification et l'Offre Educative) ○オルタナティブな教育 (Alternatives Educatives)	Dosso 州 (Doutchi 県)、Tillabéri 州 (Fillingué 県)、Zinder 州、Niamey (コミューン 4,5)	サイクル 1	アクセス、質、制度
Catholic Relief Services (CRS)	Bermo コミューン の遊牧民の学校支援 (Appui aux écoles en milieux nomades de Bermo)	Maradi 州 (Dakoro 県、Bermo コミューン)	サイクル 1	アクセス、質、制度
Concern Worldwide	PDDE 支援 (Appui au PDDE)	Tahoua 州 (Illela 県)	サイクル 1	アクセス、質、制度
Handicap International	インクルーシブ教育 (Education Inclusive)	Niamey	サイクル 1	アクセス、制度

出所：国民教育・識字・国語推進省からの入手資料及びローカルコンサルタント報告書をもとに調査団作成

PSEF に対する支援については、Dfid 及び CTB は撤退を決めている。AFD は、PSEF に対しても支援する準備があり、2011 年 11 月現在準備ミッションを実施している。また、新たなコモンファンドの形態についても検討中である。スイスは今後もプロジェクトベースでの支援を継続していく予定である。世銀は FTI 基金を通じた基礎教育支援、及び後期中等教育、高等教育、産業技術教育・職業訓練（Technical and Vocational Education and Training : TVET）を対象としたスキル・ディベロップメントを目的とするプロジェクトの実施により、次期セクタープログラムを支援する予定である。UNICEF は、特に教育の衡平性と質を重視したセクタープログラムを実施しており、今後も継続していく予定である。その他、PSEF の策定支援も行っている。EU は、今後も一般財政支援と NGO に対する支援を継続する予定である。

第4章 プロジェクトの概要

4-1 支援の基本的方向性

先行する住民参加型学校運営改善計画フェーズⅡの評価結果に基づく提言及びセクター動向を踏まえ、次期協力案件の基本的な方向性を以下のとおりとした。

(1) 教育開発のための COGES によるリソース管理の強化

ニジェール次期教育セクタープログラム形成に向けて行われたニジェール教育システムの分析レポート（2010）では、ニジェールが直面する課題の1つとして教育システムにおける非効率的なリソースの措置と管理が挙げられている。学校レベルに提供される教育サービスの質が著しく低い一方、ニジェールの教育セクターのユニットコストは非常に高い。このことは初等、中等、高等学校において学校レベルに措置される運営費が全教育予算の7%以下に過ぎず、学校レベルで教育改善のために活用できるリソースが著しく低いことから確認することができる。学校レベル、ひいては生徒レベルにインパクトをもたらすためには、学校レベルで活用できるリソースを増やすことが必要である。COGES が透明性と説明責任を伴うリソース活用を行うことができるようになれば、教育改善に大きな役割を果たす可能性がある。以上を踏まえ、次期協力では学校レベルにおいて教育改善に資する活動を実施していくため、外部的な資金（補助金）の導入を試行する。

(2) 機能する持続的な COGES モニタリング制度の確立

フェーズ1から2を通じた支援によって、ニジェール国内全国に機能する COGES が設立されてきた。今後継続して持続的な活動を行っていくためには、モニタリング体制の確立とともに、特に国民教育省の中央レベルにおいて、COGES 施策を全般的に担っていくことが必要である。その実現には中央レベルにおける COGES 担当部局の実施体制の強化と、その能力強化が必須である。さらに、JICA 支援終了後に体制を維持していくことを目標に、国民教育省が必要な予算措置の責任を担っていくことも重要である。

(3) ニジェール次期教育セクタープログラムへの貢献

ニジェールは PDDE（2003-2012）に続く次期セクタープログラムを準備中である。ニジェールの教育開発に向けた努力を支援するために、次期プロジェクトについてはセクタープログラムにアラインし、これに貢献していくことが求められる。このため、プロジェクトの活動についても、セクタープログラムの計画、実施、報告サイクルに沿った形で実施され、反映されていくことが必要である。

(4) 中等学校への対象の拡大

ニジェール政府が初等教育及び中等教育を統合して包括的な取り組みを推進していくことを踏まえ、次期協力についてはこれまで対象としていなかった中等教育を対象とし、これまでのプロジェクトの成果を生かして中等教育レベルの機能する COGES とそのモニタリング制度導入を図っていく。

(5) インパクト評価の導入

将来的なスケールアップを想定して、外部的な資金（補助金）の導入等の新しいアプローチを試行するのであれば、インパクト評価によりその効果を検証することが望ましい。次期協力においては、インパクト評価のなかでも最も厳密な無作為化比較試験（Randomized Controlled Trial：RCT）を用いた実験的な介入を行う。評価のプロセスにおいては、教育省計画局及び統計局を巻き込み、教育省関係者の評価キャパシティの強化も狙う。

4-2 次期協力案件の概要

(1) プロジェクト名

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト

(2) プロジェクト対象

ニジェール全土の初等学校及び中等学校

(3) 上位目標

住民参加型の学校運営を通じて基礎教育の質とアクセスが向上する

(4) プロジェクト目標

COGES の機能と能力強化を通じ、ニジェールの教育開発に貢献する

(5) プロジェクト期間

2012 年 4 月から 2016 年 3 月の 4 年間

(6) プロジェクト成果

成果 1：教育開発に貢献する COGES を持続させるシステムが確立される。

成果 2：パイロット実施対象地域において、リソース管理・運営のための COGES の役割と能力が強化される。

成果 3：教育行政分権化において、COGES を生かした関連政策が策定され、実施される。

〔活動の詳細、指標等についてはミニッツ（別添 1-2）に添付されている PDM を参照のこと。〕

4-3 協力実施に向けてニジェール側が取るべき措置

次期協力においてはニジェール側、特に中央レベルにおいてプロジェクト活動を引き継いでいく体制を確保することが重要であること、また同国の教育開発の活動のなかで、これまでのプロジェクト活動成果を主流化していくことが重要であることから、プロジェクト開始までにニジェール側が取るべきアクションを以下のとおり協議し、R/D 署名までの条件としてミニッツに記載した。今後これら先方のアクション実施状況をフォローしていくことが必要となる。

(1) COGES 中央レベル体制の強化

具体的には以下を求めた。

- ① 従来の COGES 推進室（なお同室は調査時現在政権樹立後、法令上は成立していない）

を局レベルに格上げすること

- ② 設置される局内に a) COGES/FCC の能力強化、b) COGES/FCC のモニタリング、c) COGES を通じた教育開発支援を担当する課を設置すること
- ③ 人員の増強を図ること

(2) COGES モニタリングに要する予算の措置

COGES モニタリングのために必要な、COGES 担当官の月例会議、諸費用、視学官会議費用、経験シェアリングセミナー等のための予算について、プロジェクト終了までに順次ニジェール側での措置を図っていくことと。

(3) 次期セクタープログラム（2012－2020）における教育の地方分権化の方向性の明確化

現在ニジェールが策定中の次期セクタープログラムのコンセプトノートでは、地方分権化の方向性と COGES に関連した取り組みに明確な言及がないため、その実施計画策定のプロセスにおいて、具体的な方針と取組を明確に示し、記載することについて求めた。

4－4 評価計画

協力の方向性に述べたように、外部的な資金（補助金）の導入等の新しいアプローチの試行にあたり、インパクト評価のなかでも最も厳密な無作為化比較試験（RCT）を用いた実験的な介入を行う。その内容は、添付資料 1-1「評価実施計画」のとおり。

4－5 開発パートナーとの調整・連携

本プロジェクトはニジェールが PTF ドナーの支援を得て準備し、形成を進めている次期セクタープログラムは PSEF（2012－2020）に貢献することをめざすものである。したがってプロジェクト実施にあたっては、PTF ドナーとの情報共有、合同ミッション等を通じた政策レベルへのプロジェクト成果のフィードバックなどに努めていくことが重要である。

PTF ドナーのなかでも特に世界銀行は、基礎教育分野を対象とした万人のための教育（Fast Track Initiative : FTI）基金の申請、実施を監理する立場にあり、PSEF（2012－2020）に対する主要な支援を担うこととなる。先行案件の日本社会開発基金（Japan Social Development Fund : JSDF）を通じた連携をベースとして、本プロジェクト実施にあたってはそのアプローチの全国展開や普及、政策への反映の側面において協調・連携を図っていくことが効果的である。

4－6 考慮すべきリスク、留意事項

ニジェールの教育行財政の地方分権化の今後の具体的政策は明らかになっておらず、特にプロジェクトがその施行を支援する補助金の今後の動向については注視していく必要がある。ニジェールが学校レベルにおいて活用できる教育リソースを拡大し、教育の質改善に向けた取り組みを進めていくには COGES による資金活用が必須であるが、プロジェクトによる新しいアプローチの成果については、ニジェール側及び開発パートナーにタイミングよく共有し、政策へのフィードバックを行っていくことが求められる。

また、ニジェールは安全管理上、JICA 関係者の国内移動に制約があるため、プロジェクト実施にあたってはこの点を十分考慮のうえ進めていく必要がある。

添 付 資 料

- 1 - 1 評価実施計画
- 1 - 2 協議議事録 (M/M) 英・仏
- 1 - 3 討議議事録 (R/D) 英・仏
- 1 - 4 面談記録
- 1 - 5 収集資料リスト

1-1 評価実施計画

1. 無作為化比較試験の目的・意義

JICA の次期協力においては、学校運営委員会（COGES）に補助金を供与し、住民がその補助金を活用して教育改善のための活動を実施するパイロット活動が検討されている。

従来のモデルでは、学校活動計画の実施において補助金ではなく住民のリソースを活用しており、世銀が試験的に導入した補助金も用途が文房具購入に限定されていた。これに対し新しい補助金モデルでは、補助金の用途をより柔軟にし、同時にそれを効果的に活用するための能力強化研修を組み合わせることで、教育の質により大きなインパクトを与えられることが期待される。

このような新しいモデルを将来的にニジェール政府の政策に組み込み、世銀など他ドナーとの連携も図るのであれば、その効果について説得力のあるエビデンスを提供することが重要である。そのための最も有効な手法は、プロジェクトの対象校（トリートメント群）と非対象校（コントロール群）をランダムにアサインし、介入の後にアウトカムの比較を行う無作為化比較実験（Randomized Controlled Trial: RCT）である。

2. RCT の方法と介入の内容

次期協力における RCT では、まずニジェール全国を代表できるような地域（県）を選定し、介入の対象校（トリートメント群）と非対象校（コントロール群）をランダムにアサインする。学校数については、トリートメント群とコントロール群を合わせて 150～180 校程度とすることが考えられる（詳細後述）。

介入の内容は今後さらに検討する必要があるが、①補助金の導入と財務研修、②COGES メンバーに対する能力強化研修、及び③教員に対する非経済的インセンティブ⁵⁸の付与の 3 種類の介入を行うことが考えられる。

介入の効果が出ると考えられる 1～3 年後にアウトカムを比較し、介入の効果があったかどうかを評価する。

3. 収集するデータ

RCT による計量分析を行うためには、プロジェクトが影響を与えると想定されるアウトカムに関するデータと、プロジェクトの有無以外にアウトカムに影響を与える要因に関するデータを収集する必要がある。なお、最終的なアウトカム（生徒の成績等）に改善がみられた場合、それがどのような「経路」で改善したのかを理解するために、中間的なアウトカムに関するデータも収集する。

データ収集及びデータベースの作成は、ローカルコンサルタント契約により委託することが考えられる。

現時点で考えられるデータは以下のとおりだが、データが多くなれば、より多くの調査コスト・時間が必要となるため、更なる検討が必要である。

⁵⁸ 従来の研究やインパクト評価では、教員の勤務日数に応じた給与支給、教員のパフォーマンスに応じたボーナス支給、学校運営委員会による教員の契約更新のように、教員に金銭的なインセンティブを付与することが効果的と示されている。次期協力においては、これまでとは一線を画した非経済的なインセンティブの付与を検討する。

	指標・変数	データ収集の方法
アウトカム	1-6年生の生徒の成績	プロジェクトが試験問題を作成・実施
	生徒の出席日数、退学者数、留年数、入学者数、中学校への進級	調査員による校長インタビュー
	生徒の家庭での学習時間	調査員による生徒インタビュー
	授業時間	調査員による教員インタビュー
	教員の出勤	調査員による学校へのunannounced visit
	アカウントビリティ	要検討
	学校活動計画の内容	学校活動計画総括表から得られる情報
	住民の参加	学校活動計画総括表から得られる情報 調査員による校長・COGESインタビュー
アウトカムに影響を及ぼすその他の要因等	クラス数	調査員による校長インタビュー
	児童数	
	児童/教員割合	
	教科書/児童比	
	他ドナー介入状況	調査員による校長インタビュー
	視学官・カウンターパートのモニタリング巡回回数	
	教員研修実施状況	調査員による校長インタビュー
	立地(都市部か農村部か)	調査員による確認

4. スケジュール

理想的なスケジュールは以下のとおり想定される。ただし、データセットを作成するコンサルタントの能力次第では、分析が遅れる可能性が十分にある。

行程	年月	2012				2013				2014				2015				2016			
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
介入内容の検討		↔																			
対象地域の検討		↔																			
ローカルコンサルタント契約のための情報収集		↔																			
教育省・関係者への説明会			▲																		
対象校の選定			▲																		
ローカルコンサルタント契約				▲																	
介入実施					← 1年次介入 →				← 2年次介入 →				← 3年次介入 →								
データ収集				↔				↔					↔					↔			
データセットの作成、クリーニング					↔				↔					↔					↔		
結果の分析										▲					▲					▲	
教育省・関係者への結果説明会											(▲)				▲						▲

5. 今後の検討課題

(1) 対象地域の選定

RCT の制約の 1 つは、対象地域で得られた結果が他の地域でも同じ結果になるとは必ずしも言えないという外部妥当性に関する問題である（他の手法を用いたとしても同様の課題は生じる）。この制約を軽減するためには、治安を考慮しつつも、代表性をある程度考慮して対象地域を選ぶことが重要である。

(2) 関係者への説明

RCT は、予算の制約により介入の受益者数を限定せざるを得ない場合に、受益者数をランダムに選ぶという点で公平な方法と言える。しかし、プロジェクトの介入を受ける学校と介入を受けない学校が隣接してしまう場合には、不満が生じる可能性が十分にあるため、例えば選定プロセスを透明化するなど、関係者の理解を得られるように十分な配慮が必要である。

(3) 介入の内容

介入の効果が出たとしても、その程度が薄ければ、統計的に有意でないという結果が出る可能性もある。評価の後になって別の介入をすればよかったということにならないように、事前に介入の内容を十分に検討することが重要である。他方、将来のスケールアップを図るのであれば、全国普及が可能なモデルを作ることも重要である。

(4) サンプルサイズ

過去に例のない評価であり、特に補助金の効果の程度が不明であるため、必要なサンプルサイズの予測が難しい。学校数については、教育分野の先行研究や補助金管理に必要なキャパシティを考慮すると、コントロール群 60～90 校、トリートメント群 90 校（30 校×3 パターン）程度が適当と考えられるが、今後、対象とする学年も含めて、更に検討を行う必要がある。

(5) データ収集を行うローカルコンサルタント

調査員によるデータ収集及びデータベース化をローカルコンサルタントとの契約により実施する必要がある。国家統計局は家計調査等の経験が豊富であり、データベース化の能力も有すると考えられる。今後、コンサルタントの選定方法の検討やコスト試算のための情報収集が必要である。

(6) 補助金の管理

仮に 10 万円の補助金を 60 校に供与するとしても、600 万円の資金管理が必要となり、特に精算において多大な業務が発生すると考えられるため、プロジェクトに十分な要員（専門家）を配置することが望ましい。

**MINUTES OF MEETING
BETWEEN
JAPANESE CONSULTATION TEAM AND
AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF NIGER
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE PROJECT ON SUPPORT TO THE IMPROVEMENT OF
SCHOOL MANAGEMENT THROUGH COMMUNITY PARTICIPATION
("SCHOOL FOR ALL") PHASE II**

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") headed by Mr. Kazuhiro TAMBARA, visited the Republic of Niger from 10 November to 22 November 2011 for the purpose of the final evaluation of the Project on "Support to the Improvement of School Management through Community Participation ("School for All") Phase II" (hereinafter referred to as "the Project"). The Team also had discussions with the concerned authorities of the Government of the Republic of Niger (hereinafter referred to as "the Nigerien side") for the preparation of the future cooperation, which will be further built on the achievements of the Project.

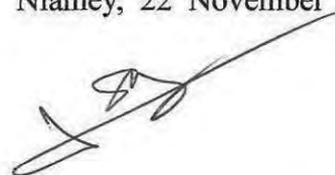
As a result of the discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

This Minutes of Meeting has been prepared in French and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence in the original translation, the original text in either or both languages may be modified as appropriate upon further consultation and agreement between the two parties.

Niamey, 22 November 2011



Mr. Kazuhiro TAMBARA
Leader,
Japanese Consultation Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan



Mr. BARMOU SALIFOU
Secretary-General
Ministry of National Education, Literacy
and Promoting National Language
Republic of Niger

ATTACHED DOCUMENTS

TABLE OF CONTENTS

List of Abbreviations and Acronyms	2
1. Background	3
2. Objectives of the Team	3
3. Attendance List	4
4. Achievement of the Project.....	5
4-1. Methodology of Evaluation	5
4-2. Project Design Matrix.....	6
4-3. Results of the Evaluation.....	6
4-4. Recommendations.....	8
5. Strategy of the future cooperation between the Nigerien authorities and JICA	9
5-1. Basic Concept and Key Strategies.....	9
5-2. Project Framework	11
5-3. Measures to be Taken by JICA.....	13
5-4. Measures to be taken by the Nigerien side.....	13
5-5. Project Implementation Arrangement.....	15
5-6. Project Design Matrix (PDM)	16
5-7. Plan of Operation (PO).....	16
5-8. Way forward	16
ANNEX 1. Project Design Matrix	
ANNEX 2. Inputs to the Project	
2-1. List of Japanese Experts	
2-2. List of Main Machinery and Equipment Provided by JICA	
2-3. List of Participants in Counterpart Training in Japan	
2-4. List of Nigerien Counterparts	
2-5. List of Land, Buildings and Facilities	
ANNEX 3. Plan of Operation	
ANNEX 4. Evaluation Grid	
4-1. Achievement of the Project	
4-2. Process of the Project Implementation	
4-3. Evaluation by the Five Criteria	
ANNEX I. Project Design Matrix (PDM)	
ANNEX II. Plan of Operation (PO)	

List of Abbreviations and Acronyms

AFD	Agence Française de Développement
APP	Activités Pratiques Productives (Practical and Productive Activities)
COGES	Comités de Gestion des Établissements Scolaires (School Management Committee)
C/P	Counterpart
CP/COGES	Cellule de Promotion des COGES (Section of COGES Promotion)
DAC	Development Assistance Committee
DEP	Direction des Études et de la Programmation (Department of Studies and Programming)
DGFC	Direction Général de la Formation et des Curricula (General Department of Training and Curriculum)
DGS	Direction Général de la Scolarisation (General Department of Schooling)
DREN/A/PLN	Directeur Régionale de l'Éducation Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales (Regional Office of National Education, literacy and promoting national language)
EPT	Ecole Pour Tous (School for All Project)
FCC	Fédération Communale des COGES (Communal Federation of COGES)
JCC	Joint Coordination Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer
MEN/A/PLN	Ministère de l'Éducation Nationale, de l'Alphabétisation et de la Promotion des Langues Nationales (Ministry of National Education, literacy and promoting national language)
M/M	Minutes of Meeting
NGO	Non-governmental Organization
ONEN	Organisation Nigérienne des Educateurs Novateurs
OR	Observateur de relais (COGES officer)
PADEB	Projet d'Appui au Développement de l'Éducation du Base (Project of Supporting Development in Basic Education)
PDDE	Programme Décennal de Développement de l'Éducation (Ten-Year Educational Development Plan)
PDM	Project Design Matrix
PF	Point focal (COGES supervisor)
PO	Plan of Operations
RCT	Randomized Controlled Trial
R/D	Record of Discussions
SG	Secretary General
UNICEF	United Nations Children's Fund
WB	the World Bank

1. Background

Niger is a landlocked country of which economy is dominated by agricultural activity. Niger was ranked 167 out of 169 countries on UNDP Human Development Index in 2010. Social indicators are low, with a net enrolment rate for primary level is 54% (2009) and a primary completion rate is only 40% (2009). Recognizing the importance of education, the Government of Niger has developed and launched the Government's ten-year program for education sector (PDDE, Programme Décennal de Développement du secteur de l'Éducation 2003-2013) for the achievement of universal access to quality education. One of the strategies in PDDE to accelerate educational achievements is to promote decentralized education management, in which the devolution of authority to manage schools to COGES (Comité de gestion des établissements Scolaires) is encouraged.

In support to the Government of Niger, Japan International Cooperation Agency (JICA) started "The Project on Support to the Improvement of School Management through Community Participation (School for All)" in 2004, and the 2nd phase of the project is planned to be terminated in January 2012. The project has contributed to establish a functioning SBM (School Based Management) model to improve learning environment, community participation and students' learning. The model was adopted officially by the Government of Niger and expanded to nation-wide covering about 9,000 schools. In February 2010, approximately six (6) months prior to the original termination period of the Project, JICA dispatched the Team to the Republic of Niger for the purpose of evaluating the achievement of the Project. The evaluation was undertaken jointly by the Team and the Nigerien authorities concerned. Based on the recommendations of the evaluation and for better transition in positive political change in Niger, the Project has been extended for one year and a half by January 2012.

Meanwhile, the Nigerien authorities requested the Government of Japan to continue its support in improving monitoring of COGES and possible application of school block grant to COGES. As a part of feasibility study of coming support in the area, JICA plans to review final achievements of the Project, overall situation of education sector in Niger, and the plans and policies of the Nigerien authorities for educational development.

2. Objectives of the Team

Objectives of the Team are as follows:

- (1) to review and evaluate the inputs, activities and achievements of the Project
- (2) to clarify the problems and issues to be addressed for the successful implementation of the Project for the remaining period

- (3) to draw lessons and make recommendations for the sustainable implementation of the activities after the Project
- (4) to review overall situation of education sector in Niger
- (5) to review and confirm plans and policies of the Nigerian authorities for educational development; and
- (6) to discuss basic concept of future cooperation.

3. Attendance List

The discussions between the Nigerien side and the Team regarding the project were held in Niamey from October 9th to 22th, 2011. Major participants are listed below.

(1) The Nigerien side

Name	Title
Ms. Ali Mariama Elhadj Ibrahim	Minister, Ministry of National Education, literacy and promoting national language (MEN/A/PLN)
Mr. Barmou Salifou	Secretary-General, MEN/A/PLN National Coordinator of the Project
Mr. Kalilou Tahirou	Deputy Secretary-General, MEN/A/PLN
Mr. Moumouni Moussa	Director-General of Schooling, MEN/A/PLN
Mr. Boubacar Sidikou Gado	Director-General of Training and Curriculum, MEN/A/PLN
Mr. Abdoulaye Souely	Director, Department of Studies and Programming, MEN/A/PLN

(2) The Japanese side

JICA Team

Name	Title
Mr. Kazuhiro TAMBARA	Director, Basic Education Division II, Human Development Department, JICA
Ms. Haruko KAMEI	Advisor, Basic Education Division II, Human Development Department, JICA
Mr. Eiji KOZUKA	JICA Research Associate
Ms. Yasuyo HASEGAWA	Consultant

(3) JICA Niger Office

Name	Title
Mr. Hama ABDOULAYE	Assistant a la Coordination des Projects/Programmes

(4) The Project Team

Name	Title
Mr. Masahiro HARA	Chief Advisor/Education Advisor
Ms. Akiko KAGEYAMA	COGES Monitoring/Coordinator
Mr. IBO ISSA	Principal Coordinator

4. Achievement of the Project

The Project had a terminal evaluation in February 2010, approximately six (6) month prior to the original termination period of the Project (July 2010). The evaluation this time has been conducted based on the same evaluation grid prepared for the terminal evaluation, which was updated and modified based on the findings of the evaluation this time. The evaluation grid is attached as ANNEX 4.

It should be noted that names of directories, divisions and other organizations of MEN/A/PLN may not be consistent with the current names in the evaluation grid, due to organizational restructure which is still in a transitional phase at the time of the evaluation.

4-1. Methodology of Evaluation

The evaluation is designed to verify the following aspects based on the second version of PDM and Plan of Operations. Following aspects were considered:

- 1) Achievements of the Project based on the PDM indicators
- 2) Implementation process
- 3) Five evaluation criteria of DAC

Definitions of the criteria are as follows;

Relevance	Relevance of the project plan was reviewed in terms of the validity of the project purpose and the overall goal in connection with the development policy of the Government of Niger, aid policy of the Government of Japan, needs of beneficiaries, and by logical consistency of the project plan.
Effectiveness	Effectiveness was assessed by evaluating the extent to which the Project had achieved its purpose and by clarifying the relationship between the purpose and outputs.
Efficiency	Efficiency of the project implementation was analyzed by focusing on the relationship between outputs and inputs in terms of timing, quality and quantity of inputs.
Impact	Impact of the Project was assessed on the basis of both positive and negative influences caused by the Project.
Sustainability	Sustainability of the Project was assessed in terms of political, institutional, financial and technical aspects by examining the extent to which the achievements of the Project would be sustained or expanded after the Project period.

Conclusions were drawn from the results of the study and recommendations were made by the Team.

4-2. Project Design Matrix

The original PDM was approved in May 2007. The second version of PDM (see ANNEX 1) was prepared based on the mid-term review in February 2009 in order to agree on the detailed indicators. The second version of PDM was approved by the JCC in November 2009. The evaluation was done based on the second version of PDM. The same evaluation grid for the terminal evaluation in February 2010 was adopted and was to be updated for the evaluation this time.

4-3. Results of the Evaluation

Results of the evaluation by the five criteria are summarized below. For details, refer to ANNEX 4.

Criteria	Evaluation Results	Descriptions
Relevance	Very High	<ul style="list-style-type: none"> ➤ The Project Purpose “establishing and functionalizing COGES nationwide” corresponds to the needs of children and community for better school management based on the local demand. (+) ➤ COGES is one of the priorities of PDDE. (+) ➤ Minimum package was a feasible strategy for the expansion of COGES to all the regions in Niger. (+)
Effectiveness	High	<ul style="list-style-type: none"> ➤ All the indicators to measure the Project Purpose have been achieved. (+) ➤ Capacity development of COGES related actors, establishment of COGES monitoring system and establishment of education improvement activity models contributed to strengthening the functionality of COGES. (+) ➤ Due to the poverty situation of the county, the contribution that the community population can make is limited. (-)
Efficiency	Very High	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Most of the planned activities have been implemented successfully and outputs have been produced. (+) ➤ The effort to minimize the training cost by reducing

		length and component of the training has been stressed in the Project. (-)
Impact	Very High	<ul style="list-style-type: none"> ➤ According to the National Statistic on the basic education, the indicators of Overall Goal have been improved since the Project phase I started in 2004. (+) ➤ Forum approach impacted positively especially on Girl's Enrolment Promotion and Education Quality. (+) ➤ The Project has supported the promotion of community-based school management in Senegal, Mali and Burkina Faso. (+)
Sustainability	Medium	<ul style="list-style-type: none"> ➤ Enhancement of community-based school management as a part of decentralization is stipulated in PDDE. (+) ➤ The functional COGES model and the FCC model have both been adopted as official models in the national workshop and related ministerial ordinance have been published. (+) ➤ Agents of C.P. COGES were not wholly involved in the Project activities. (-) ➤ Experiences of the Project are not accumulated at the Government central body. (-) ➤ With the Counterpart Funds for the cost of fuel for COGES officers, the monitoring activities were smoothly conducted. However, this fact leaves a question for financial sustainability for monitoring. (-)

Thanks to the efforts from both Nigerien and Japanese side, the Project has been implemented successfully. During the extended period of the Project, the Project has made every effort to establish the sustainable COGES monitoring system. The Project is in line with the Nigerien educational policy and answers the needs of the population. The Project has already achieved the Project Purpose and contributed to improve the Nigerien educational environment.

In spite of all the efforts that the Project had made, there still leaves the weakness in institutional/organizational and financial aspects of the sustainability. Further involvement

of the central body of the Nigerien Government would enforce the sustainability of what the Project has been producing. ,

4-4. Recommendations

Recommendations from the result of the evaluation are as follows. Those points should be taken into account for the future cooperation specifically.

(1) Establishment of sustainable system to monitor and support COGES

The Project has successfully developed an effective model to monitor and follow-up COGES with generalization of functioning FCC by introducing periodical and systematic meetings among major stakeholders at different levels. In order to sustain monitoring COGES and for the Government to institutionalize overall COGES administration, it is highly recommended that the Ministry enhance organizational arrangement for COGES policies and its implementation, with allocation of minimum financial resource to sustain the system.

(2) Inclusion of secondary schools

In the development of next sector program (2012-2020), the government has taken its initiative to make the educational development more comprehensive by integrating cycle 1 and cycle 2. The organizational arrangement has been also restructured in a way to combine both cycles. Based on the experiences in cycle 1 so far, it is feasible and recommended that the Project will support to make COGES and its monitoring system functioning in cycle 2, secondary education also.

(3) Further development of COGES capacity in resource management

The functional COGES model developed by the project over the phase 1 and 2 has been established and spread out all over the country and greatly contributed to the improvement in education in Niger by COGES initiated activities with resources contributed by communities. Due to the limit of financial and material resources available in a community, however, introduction of external resources is to be taken into account for the coming future. Trainings for further strengthening planning and resource management skills are required. There is a great possibility that COGES can improve resource allocation and management at school level with increased accountability and transparency, when inefficient resource management in education system is often identified as a challenge to be addressed.

(4) Strengthening the relationship among FCC, local administration and education offices

Since the new appointment of the government, the decentralization of administration has been making progress. The new mayors of communes are elected and the process for

other levels is going on. In the perspective of regional development in education and decentralization, it is far desirable for FCC, commune and education administration body to collaborate together for regional education reforms. Though the relationship between FCC and commune was clarified by a decree in 2008, its partnership varies in each region or commune. From now on, it is recommended to reinforce the partnership and synergy among the three so that action plans of FCC and communes' development plans are consistent in future.

(5) Quantitative evaluation of approaches

In order to prove effectiveness of interventions scientifically, it is important to have quantitative evaluation. The Project had no structured evaluation at an initial stage, which led to constraints in application of quantitative evaluation to the Project in the course of the implementation. It is recommended that the Project activities are designed in a way to apply quantitative evaluation before the intervention starts when new approach is introduced and to be proved to be effective.

For the effective planning and implementation of interventions by the government in education sector, it is important that MEN/A/PLN will have good understanding and capacity to facilitate such evaluation process in future.

5. Strategy of the future cooperation between the Nigerien authorities and JICA

5-1. Basic Concept and Key Strategies

Based on the request from the government of Niger, and also on the result and recommendations of the Project, both the Nigerien side and the Team discussed on the design of the future Project and agreed on the basic concept as follows;

(1) COGES for better resource management at school for educational development.

Rapport d'Etat du Système Educatif Nigérien in 2010, which was endeavor to analyze bottlenecks of education sector in Niger in preparation of its future sector program identifies inefficiency of resource allocation and management in educational system is one of the challenges. The unit cost of education is very high in Niger although schools suffer from the inadequate quality of rendered educational services. The fact that primary, middle and high school all have low levels of operating expenses with less than 7 % of the current expenses in education sector indicates the scare resource to improve educational services at school level. In order to bring positive changes to school level thus to students, the amount of resources spent at each school should be increased. There is great possibility that COGES with enhanced capacity plays a role for better resource management with increased accountability and transparency.

Thus, the future project introduces additional resources to COGES to implement school

improvement plan for quality education with enhanced capacity in resource management.

(2) Establishment of functioning mechanism of monitoring COGES in nationwide

The functional COGES model developed by the project over the phase 1 and 2 has been established and spread out all over the country by now. To sustain activities of COGES, it is important that a mechanism of monitoring COGES is in place and MEN/A/PLAN at central level administrates and controls overall monitoring activities. In this regard, enhancement of organizational structure of entity in charge of COGES policies and its implementation at central level is highly recommended and the importance of capacity building of central level is to be emphasized. Further, MEN/A/PLAN takes responsibility to allocate necessary financial resources to sustain the system to prepare the take off the system from the Project.

(3) Alignment to Sector Program of the Nigerian Side

The government of Niger is in a process to develop a next sector program (2012-2020) which will follow PDDE (2003-2012). To support the efforts by the government for its educational development, it is important that the future project is aligned with the framework of the sector program. The future project will be designed in a way to contribute to the sector program thus it will follow the process of the sector program in planning, implementation, and reporting of activities.

(4) Expansion to secondary schools

Considering that the government has taken its initiative to make the educational development more comprehensive by integrating cycle 1 and cycle 2, and that the Project will support to make COGES and its monitoring system functioning in cycle 2, secondary education also by utilizing the experiences in primary level by now.

(5) Quantitative evaluation of experimental interventions

Based on the recommendation that the Project is to be designed in a way to apply quantitative evaluation before the intervention starts, the future Project will have an evaluation framework described in the below.

a. Concept of Impact Evaluation and Randomized Controlled Trial

Impact evaluation is rigorous and credible evaluation methodology, which can inform policy makers on whether a particular program has achieved the intended outcomes. When a new model or intervention is introduced and is considered to be scaled-up in the future, it is strongly recommended that prospective impact evaluation is conducted to test the effectiveness of the new approach.

Among several impact evaluation methodologies, randomized controlled trial (RCT)

is regarded as the most rigorous and accurate. In RCT, those who receive a program and those who are not are randomly assigned like lottery. The former is called “treatment group” and the latter is called “control group” and their outcomes are compared after a period of intervention.

b. RCT for the future Project working with MEN/A/PLN

The future Project introduces additional resources to COGES to implement school improvement plan for quality education with enhanced capacity in resource management. To assess the effectiveness of these new measures on educational outcomes, RCT is recommended to be utilized.

In the process of the impact evaluation, DEP and Department of Statistics (DS) of MEN/A/PLN are expected to be involved and acquire the capacity to facilitate such evaluation process.

c. Tentative Schedule

The tentative schedule for the impact evaluation is shown below:

2012	May	Start preparation
	Oct	Data collection (baseline survey)
		Start 1st Year Intervention
2013	Oct	Data collection
		Start 2nd Year Intervention
2014	April	Analyze the impact
	Oct	Data collection
		Start 3rd Year Intervention
2015	April	Analyze the impact
	Oct	Data collection
2016	April	Analyze the impact

5-2. Project Framework

(1) Title of the Project

“School for All”: The Project on Support to Educational Development through Community Participation

(2) Scope of the Project

Project target area is all the regions. Project target is all the schools in primary and secondary levels

The Project will support the initiative of MEN/A/PLN to establish functioning and sustainable monitoring mechanism of COGES nationwide and to reinforce the role of COGES in better resource management at schools.

(3) Over All Goal

The quality and the access of basic education are improved by school management through community participation

(4) Project Purpose

The function and capacity of COGES is strengthened to contribute to educational development in Niger.

(5) Cooperation Period

4 years since the launch of the Project (Tentatively April 2012 to March 2016)

(6) Outputs

Output 1: A system to sustain functioning COGES for educational development is established.

Output 2: A role and function of COGES in educational management is reinforced for better resource management in targeted area.

Output 3: Strategies to reinforce COGES' function in decentralized education system is developed and implemented.

(7) Activities

Output 1: A system to sustain functioning COGES for educational development is established.

1-1 To support organizing regional education forum

1-2 To support development of a minimum package of activities for educational quality improvement

1-3 To support organizing meetings and monitoring of COGES activities at central, regional and district levels

1-4 To evaluate COGES Monitoring system

1-5 To support organizing national seminar to refine national COGES monitoring system.

1-6 To support introduction of functioning COGES and its monitoring system at secondary level.

1-7 To support introduction of COGES module to pre-service training for teachers.

Output 2: A role and function of COGES in educational management is reinforced for better resource management in targeted area.

2-1 To conduct a study on resource management capacity of COGES and needs assessment of COGES in capacity development of resource management

2-2 To develop a training module for capacity development of COGES in resource management

2-3 To support implementation of trainings for COGES in resource management.

2-4 To support COGES activities in resource management.

2-5 To implement evaluation of interventions.

2-6 To make recommendation to the Minister on COGES's role in educational resource management.

Output 3: Strategies to reinforce COGES' function in decentralized education system is developed and implemented.

3-1 To disseminate and share outcomes of the Project activities in PTF meetings.

3-2 To make policy recommendations and to support planning for educational development through COGES.

3-3 To support capacity development in COGES management at central level.

5-3. Measures to be Taken by JICA

(1) Dispatch of Experts

Both sides agreed to dispatch four (4) long-term (or short term) experts as necessary for the Project implementation in the following fields;

- Chief Advisor/Education Advisor
- Capacity Development
- COGES Monitoring
- Coordinator

Note: In addition to the above, other experts may be dispatched according to the needs for smooth implementation of the Project.

(2) Provision of equipment necessary for the Project implementation

In principle the necessary equipment will be provided by JICA.

Note: The contents, specifications, and quantity of the equipment above to be provided are to be determined between the Japanese experts and the Nigerien Counterpart personnel based on the Annual work plan of the Project within the limit of the allocated budget.

(3) Timely allocation and disbursement of Project budget according to the cost sharing

5-4. Measures to be taken by the Nigerien side

<< Before the launch of the future cooperation >>

The following actions are expected to be taken by the Nigerien side *BEFORE* the launch of future cooperation.

(1) Enhancement of organizational arrangement for COGES policies and implementation at central level before the launch of the future cooperation

Based on the finding from the evaluation of the Project, the Team proposed Nigerian side to enhance organizational capacity of the entity which is responsible for COGES policies and its implementation. Especially when the government of Niger is in process of restructuring MEN/A/PLN now, it is highly recommended that the Nigerian side take necessary actions timely not to miss the opportunity. The Team expects the Nigerian side to consider following points in confirming the organizational

arrangement.

- a. Former Cellule de Promotion des COGES (Section of COGES Promotion), CP/COGES shall be upgraded to a direction level in the future. This direction should have the divisions with clear terms of reference.
- b. During the transition period, CP/COGES will become the Coordination, which has services with clear terms of references of tasks that each service carries out. The services can be:
 - 1) Service for COGES/FCC capacity building
 - 2) Service for COGES/FCC monitoring
 - 3) Service for innovative COGES activities for educational development.
- c. Increased number of staff members in order to carry out tasks.

When COGES are in place at all schools in the country and a mechanism to support those COGES at regional level is established, the importance of capacity at central level cannot be emphasized more. The Team strongly requests Nigerian side to materialize the above mentioned organizational enhancement officially before the future project is launched.

The future project will support to capacity development of personals of the COGES management structure. In order to transfer knowledge and skill, the different servicers of the Coordination of COGES Promotion are to work closely with the members of the Project.

(2) Timely allocation and disbursement of the Project budget according to the cost sharing plan

Both sides agreed that for sustainability of the COGES policy, it is important that Nigerian side will secure the cost for COGES monitoring in its annual budget in future. The Team proposed that the Nigerien side will gradually allocate necessary recurrent cost for national and regional monitoring of COGES in the course of implementation of the Project. The Nigerian side will examine how national budget for COGES can be utilized to meet the financial requirement for COGES monitoring, with close communication with the Project.

(3) Elaboration of decentralization policies in next sector program (2012-2020)

As stated in the recommendations, the government of Niger is in a process to develop a next sector program (2012-2020) which will follow PDDE (2003-2012). Although the strategic note of the next sector program is comprehensive addressing various issues of education in Niger, tangible actions and activities for implementation is awaited to be developed. The decentralization of education system has been an issue in Niger for quite some time and it is necessary that next sector program clearly shows the way to go in

the next decade. The Team suggests the Nigerian side to position how the government will promote decentralization of education system in Niger including how it utilizes COGES in better education service delivery and management at school level in the plan of next sector program (2012-2020), so that future project can support the government's endeavor to materialize decentralized education system to bring positive impact to schools through COGES.

<<For Implementation>>

The following actions are expected to be taken by the Nigerian side in the course of implementation.

(4) Assignment of Counterpart Personnel

Both sides agreed to assign the personnel as follows;

- Chair: Secretary-General, Ministry of National Education, literacy and promoting national language (MEN/A/PLN)
 - Director-General of Schooling, MEN/A/PLN
 - Director-General of Training and Curriculum, MEN/A/PLN
 - Director, Department of Studies and Programming, MEN/A/PLN
 - Director, Department of Statistics, MEN/A/PLN
 - Director, Department of Promotion of COGES, MEN/A/PLN*
- *Tentatively defined. It is expected that the current CP/COGES will be enhanced to be a department as the Team suggested.*
- Directors, Regional Office of National Education, literacy and promoting national language

Director, Department of Studies and Programming is in charge of overall coordination between MEN/A/PLN and the Project. He is also in charge of integration of activities and the results of the Project in the Programme of MEN/A/PLN, The department will appoint a focal person to collaborate with the Project in this regard.

(5) Provision of Land and facilities necessary for the project implementation

Both sides agreed to the following;

- Offices and other necessary facilities for the Japanese experts
- Other facilities mutually agreed upon as necessary for the implementation of the Project.

5-5. Project Implementation Arrangement

(1) Joint Coordination Committee

(1) -1. Function

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as JCC) will be established for the effective and smooth implementation of the Project. JCC will meet twice a year or

whenever necessity arises. The main functions of JCC are as follows;

- to provide overall management and administration of the project
- to formulate the Annual Plan of Operations
- to review the overall progress of the project
- to exchange views on any major issues arising from or in connection with the implementation of the project

(2)-2. Composition

a. Chairperson

Secretary-General, Ministry of National Education, Literacy and Promoting National Language (MEN/A/PLN) (Project National Coordinator)

b. Members

Nigerien side

- 1) Director-General of Schooling, MEN/A/PLN
- 2) Director-General of Training and Curriculum, MEN/A/PLN
- 3) Director, Department of Studies and Programming, MEN/A/PLN
- 4) Director, Department of Statistics, MEN/A/PLN
- 5) Director, Department of Promotion of COGES, MEN/A/PLN*

**Tentatively defined. It is expected that the current CP/COGES will be enhanced to be a department as the Team suggested.*

- 6) Other personnel concerned, to be proposed by MEN/A/PLN

Japanese side

- 7) Resident Representative of JICA Niger
- 8) Japanese Experts of the Project
- 9) Members of JICA study team as necessary
- 10) Other Personnel concerned to be proposed by JICA, as necessary

5-6. Project Design Matrix (PDM)

Both sides discuss and confirm the provisional PDM as in ANNEX I.

5-7. Plan of Operation (PO)

Both sides discuss and confirm the provisional PO as in ANNEX II.

5-8. Way forward

Nigerien side and the Team agree to take necessary measure to realize the tentative schedule as follows;

December 2011-January 2012	Discussion on the remaining issues
By the end of January	Confirmations of actions taken by the MEN/A/PLN
March 2012	Signing the Record of Discussions
April-May 2012	Project Commencement